

令和8年3月

令和8年度特別会計予算に関する説明書

大 分 市

## 目 次

1 国民健康保険特別会計 .....	1
2 財産区特別会計 .....	47
3 土地取得特別会計 .....	57
4 公設地方卸売市場事業特別会計 .....	69
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	93
6 介護保険特別会計 .....	103
7 後期高齢者医療特別会計 .....	161
8 横尾土地区画整理清算事業特別会計 .....	179
9 水道事業会計予算に関する説明書 .....	189
10 公共下水道事業会計予算に関する説明書 .....	235

# 国民健康保険特別会計



(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	312,801	331,240	△18,439
2 保険給付費	36,344,330	36,785,660	△441,330
3 国民健康保険事業費納付金	10,793,922	10,570,765	223,157
4 保健事業費	337,887	343,075	△5,188
5 諸支出金	66,060	60,260	5,800
歳出合計	47,855,000	48,091,000	△236,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	5,000		304,297	3,504
	36,244,081		23,503	76,746
	524,694		2,650,243	7,618,985
	337,651		236	
				66,060
	37,111,426		2,978,279	7,765,295

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	6,652,229	6,631,242	20,987
1	国民健康保険税	6,652,229	6,631,242	20,987
1	一般被保険者国民健康保険税	6,652,206	6,631,216	20,990
2	退職被保険者等国民健康保険税	23	26	△3

節		金 額	説 明
区 分			
1	医療給付費分現年課税分	4,429,994	1 医療給付費分現年課税分 調定見込額 4,593,524 収 入 率 96.44% 収入見込額 4,429,994
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1,426,995	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 1,479,672 収 入 率 96.44% 収入見込額 1,426,995
3	介護納付金分現年課税分	431,902	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 447,845 収 入 率 96.44% 収入見込額 431,902
4	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	154,979	1 子ども・子育て支援納付金分現年課税分 調定見込額 160,700 収 入 率 96.44% 収入見込額 154,979
5	医療給付費分滞納繰越分	145,627	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 417,509 収 入 率 34.88% 収入見込額 145,627
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	41,459	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 118,862 収 入 率 34.88% 収入見込額 41,459
7	介護納付金分滞納繰越分	21,250	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 60,922 収 入 率 34.88% 収入見込額 21,250
1	医療給付費分滞納繰越分	16	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 37 収 入 率 43.24% 収入見込額 16
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 9 収 入 率 44.44% 収入見込額 4
3	介護納付金分滞納繰越分	3	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 8 収 入 率 37.50%

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		一部負担金	1	2	△1
	1	一部負担金	1	2	△1
		1 一般被保険者一部負担金	1	1	
		○ 退職被保険者等一部負担金		1	△1
3		使用料及び手数料	2,501	2,501	
	1	手 数 料	2,501	2,501	
		1 督促手数料	2,500	2,500	
		2 証明手数料	1	1	
4		県支出金	37,111,426	37,526,966	△415,540
	1	県補助金	37,111,426	37,526,966	△415,540
		1 保険給付費等交付金	37,111,426	37,526,966	△415,540
5		繰 入 金	3,679,928	3,647,746	32,182
	1	他会計繰入金	3,679,928	3,647,746	32,182
		1 一般会計繰入金	3,679,928	3,647,746	32,182
6		繰 越 金	358,757	219,849	138,908
	1	繰 越 金	358,757	219,849	138,908
		1 繰 越 金	358,757	219,849	138,908
7		諸 収 入	50,158	62,694	△12,536
	1	延滞金、加算金及び過料	25,001	24,001	1,000
		1 一般被保険者延滞金	25,000	24,000	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		収入見込額 3	
1 一般被保険者一部負担金	1	1 一般被保険者一部負担金	
		(廃 目)	
1 督促手数料	2,500	1 督促手数料	
1 証明手数料	1	1 証明手数料	
1 保険給付費等交付金	37,111,426	1 保険給付費等交付金 (普通交付金) 36,442,273 2 保険給付費等交付金 (特別交付金) 669,153	
1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	1,733,734	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	854,558	1 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	
3 未就学児均等割保険税繰入金	18,933	1 未就学児均等割保険税繰入金	
4 職員給与費等繰入金	88,388	1 職員給与費等繰入金	
5 産前産後保険税繰入金	5,712	1 産前産後保険税繰入金	
6 財政安定化支援事業繰入金	725,803	1 財政安定化支援事業繰入金	
7 その他一般会計繰入金	252,800	1 その他一般会計繰入金	
1 繰 越 金	358,757	1 繰越金	
1 延 滞 金	25,000	1 延滞金	

(国民健康保険特別会計)

(款) 7 諸収入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	退職被保険者等延滞金	1	1	
2	市預金利子	1	1	
1	市預金利子	1	1	
3	雑 入	25,156	38,692	△13,536
1	一般被保険者第三者納付金	17,000	33,000	△16,000
2	一般被保険者返納金	6,500	5,000	1,500
3	雑 入	1,656	690	966
○	退職被保険者等第三者納付金		1	△1
○	退職被保険者等返納金		1	△1

節		金 額	説 明
区 分			
1	延 滞 金	1	1 延滞金
1	市預金利子	1	1 市預金利子
1	第三者納付金	17,000	1 交通事故等による一般被保険者療養給付費納付金
1	返 納 金	6,500	1 不当利得による一般被保険者返納金
1	雑 入	1,656	1 任意給付費返納金等 1 2 指定公費一部負担交付金 1 3 会計年度任用職員社会保険料徴収金 651 4 雑入 1,003
			(廃 目)
			(廃 目)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	312,801	331,240	△18,439	309,297	3,504
1 総務管理費	312,195	330,634	△18,439	308,691	3,504
1 一般管理費	301,002	318,910	△17,908	県支出金 5,000 その他 292,498	3,504
2 連合会負担金	11,193	11,724	△531	その他 11,193	

区 分	金 額	説 明	
		節	
			人件費及び一般事務費の計上
1 報酬	53,325	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金）	(5,000)
3 職員手当等	20,201	職員給与等繰入金（その他）	(88,388)
		その他一般会計繰入金（その他）	(203,695)
4 共 済 費	13,317	会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他）	(415)
8 旅 費	2,144	1 国民健康保険一般管理費	301,002
		会計年度任用職員報酬	(53,325)
		25名	
10 需 用 費	12,720	期末手当	(10,969)
		勤勉手当	(9,232)
11 役 務 費	134,796	会計年度任用職員共済費	(13,317)
		旅費	(2,144)
12 委 託 料	51,430	消耗品費	(6,000)
		印刷製本費	(6,520)
13 使用料及び賃借料	30	修繕料	(200)
		通信運搬費	(64,722)
		手数料	(70,074)
18 負担金補助及び交付金	13,039	業務委託料	(51,430)
		OA機器保守点検等委託料	(726)
		製作委託料	(218)
		廃棄物等処分委託料	(100)
		配布委託料	(72)
		帳票作製・封入封緘業務委託料	(50,314)
		使用料	(30)
		有料道路通行使用料	(30)
		その他負担金	(13,039)
		国保連合会事務費負担金	(10)
		国保情報集約システム運用負担金	(12,929)
		会議出席等負担金	(100)
		大分県国民健康保険団体連合会の運営に係る負担金の計上	
18 負担金補助及び交付金	11,193	特定財源内訳	
		その他一般会計繰入金（その他）	(11,193)
		1 連合会負担金	11,193
		その他負担金	(11,193)
		国保連合会負担金	(11,193)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 2 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 運営協議会費	606	606		606	
1 運営協議会費	606	606		その他 606	

区 分	金 額	説 明	
		運営協議会に係る経費の計上	
1 報酬	569	特定財源内訳	
		その他一般会計繰入金（その他）	(606)
10 需用費	13	1 運営協議会費	606
		委員報酬	(569)
13 使用料及び賃借料	24	国民健康保険運営協議会委員報酬 18名	(569)
		食糧費	(13)
		賃借料	(24)
		会場借上料	(24)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
2							
1							
1	保険給付費	36,344,330	36,785,660	△441,330	36,267,584	76,746	
	療養諸費	31,028,002	31,549,061	△521,059	30,951,256	76,746	
	1 一般被保険者療養給付費	30,730,786	31,262,090	△531,304	県支出金 30,707,284 その他 23,502		
	2 一般被保険者療養費	220,470	204,684	15,786	県支出金 220,469 その他 1		
	3 審査支払手数料	76,746	82,281	△5,535		76,746	
	○ 退職被保険者等療養給付費		5	△5			
	○ 退職被保険者等療養費		1	△1			

節		区 分	金 額	説 明
				一般被保険者に係る療養給付費の計上
18	負担金補助及び交付金		30,730,786	特定財源内訳 一般被保険者一部負担金（その他） (1) 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (30,707,284) 交通事故等による一般被保険者療養給付費納付金（その他） (17,000) 不当利得による一般被保険者返納金（その他） (6,500) 任意給付費返納金等（その他） (1) 1 一般被保険者療養給付費 30,730,786 医療費等負担金 (30,730,786) 一般被保険者療養給付費 (30,730,786)
				一般被保険者に係る療養費の計上
18	負担金補助及び交付金		220,470	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (220,469) 指定公費一部負担交付金（その他） (1) 1 一般被保険者療養費 220,470 医療費等負担金 (220,470) 一般被保険者療養費 (220,470)
				国保連合会が行う審査及び電算処理に係る事務手数料の計上
11	役 務 費		76,746	1 審査支払手数料 76,746 手数料 (76,746)
				(廃 目)
				(廃 目)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	5,200,884	5,117,953	82,931	5,200,884	
1 一般被保険者高額療養費	5,195,066	5,111,659	83,407	県支出金 5,195,066	
2 一般被保険者高額介護合算療養費	5,818	6,292	△474	県支出金 5,818	
○ 退職被保険者等高額療養費		1	△1		
○ 退職被保険者等高額介護合算療養費		1	△1		

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者に係る高額療養費の計上
18 負担金補助及び交付金	5,195,066	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (5,195,066) 1 一般被保険者高額療養費 5,195,066 医療費等負担金 (5,195,066) 一般被保険者高額療養費 (5,195,066)
		一般被保険者に係る高額介護合算療養費の計上
18 負担金補助及び交付金	5,818	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (5,818) 1 一般被保険者高額介護合算療養費 5,818 医療費等負担金 (5,818) 一般被保険者高額介護合算療養費 (5,818)
		(廃 目)
		(廃 目)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	500	501	△1	500	
1 一般被保険者移送費	500	500		県支出金 500	
○ 退職被保険者等移送費		1	△1		

区 分	金 額	説 明	
		節	
			一般被保険者の移送に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	500	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(500)
		1 一般被保険者移送費	500
		医療費等負担金	(500)
		一般被保険者移送費	(500)
		( 廃 目 )	

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	104,044	106,045	△2,001	104,044	
1 出産育児一時金	104,000	106,000	△2,000	県支出金 104,000	
2 支払手数料	44	45	△1	県支出金 44	

節		区 分	金 額	説 明
				被保険者の出産により支給する出産育児一時金の計上
18 負担金補助及び交付金	104,000			特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (104,000)
				1 出産育児一時金 104,000 医療費等負担金 (104,000) 出産育児一時金 (104,000)
				国連連合会へ支払う出産育児一時金の直接払に係る手数料の計上
11 役 務 費	44			特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (44)
				1 出産育児一時金支払手数料 44 手数料 (44) 出産育児一時金支払手数料 (44)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	10,800	12,000	△1,200	10,800	
1 葬 祭 費	10,800	12,000	△1,200	県支出金 10,800	

区 分	金 額	説 明	
		被保険者の死亡により支給する葬祭費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	10,800	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(10,800)
		1 葬祭費	10,800
		医療費等負担金	(10,800)
		葬祭費	(10,800)

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 傷病手当諸費	100	100		100	
1 傷病手当金	100	100		県支出金 100	

区 分	金 額	説 明	
			新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の計上
18 負担金補助及び交付金	100	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金）	(100)
		1 傷病手当金	100
		医療費等負担金	(100)
		傷病手当金	(100)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	10,793,922	10,570,765	223,157	3,174,937	7,618,985
1 医療給付費分	7,594,308	7,563,165	31,143	2,418,713	5,175,595
1 一般被保険者医療給付費分	7,594,308	7,563,165	31,143	県支出金 524,694 その他 1,894,019	5,175,595

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県全体の保険給付費の財源として大分県に納付するものうち、一般被保険者の医療費分に相当するものに係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	7,594,308	特定財源内訳 保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (524,694) 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他） (1,229,471) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他） (608,535) 未就学児均等割保険税繰入金（その他） (14,387) 産前産後保険税繰入金（その他） (4,320) その他一般会計繰入金（その他） (37,306)
		1 一般被保険者医療給付費分 7,594,308 医療費等負担金 (7,594,308) 一般被保険者医療給付費分 (7,594,308)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	2,313,710	2,307,117	6,593	527,644	1,786,066
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,313,710	2,307,117	6,593	その他 527,644	1,786,066

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県全体の後期高齢者支援金等分の財源として大分県に納付するもののうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分に相当するものに係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	2,313,710	特定財源内訳 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他） (346,396) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他） (175,821) 未就学児均等割保険税繰入金（その他） (4,180) 産前産後保険税繰入金（その他） (1,247) 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 2,313,710 医療費等負担金 (2,313,710) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (2,313,710)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	677,474	700,483	△23,009	173,261	504,213
1 介護納付金分	677,474	700,483	△23,009	その他 173,261	504,213

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県全体の介護納付金の財源として大分県に納付するものに係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	677,474	特定財源内訳 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他） (117,914) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他） (55,202) 産前産後保険税繰入金（その他） (145) 1 介護納付金分 677,474 医療費等負担金 (677,474) 介護納付金分 (677,474)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 4 子ども・子育て支援納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 子ども・子育て支援納付金分	208,430		208,430	55,319	153,111
1 子ども・子育て支援納付金分	208,430		208,430	その他 55,319	153,111

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県全体の子ども・子育て支援納付金の財源として大分県に納付するものにかかる経費の計上
18 負担金補助及び交付金	208,430	特定財源内訳 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他） (39,953) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他） (15,000) 未就学児均等割保険税繰入金（その他） (366) 1 市民福祉の向上 208,430 医療費等負担金 (208,430) 子ども・子育て支援納付金分 (208,430)

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4					
1					
保健事業費	337,887	343,075	△5,188	337,887	
特定健康診査等事業費	238,662	247,924	△9,262	238,662	
1 特定健康診査等事業費	238,662	247,924	△9,262	県支出金 238,644 その他 18	

節		説 明
区 分	金 額	
		被保険者に対して実施する特定健康診査等に係る経費の計上
1 報 酬	2,264	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (198,292)
3 職員手当等	878	保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (40,352)
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他） (18)
4 共 済 費	582	1 特定健康診査等事業費 238,662
		会計年度任用職員報酬 (2,264)
7 報 償 費	1,149	1名 期末手当 (477)
8 旅 費	468	勤勉手当 (401)
		会計年度任用職員共済費 (582)
10 需 用 費	2,031	報償金 (1,149)
		講師等謝礼金 (1,149)
11 役 務 費	20,961	旅費 (468)
		消耗品費 (1,588)
12 委 託 料	210,329	印刷製本費 (343)
		修繕料 (100)
		通信運搬費 (11,702)
		手数料 (9,259)
		業務委託料 (210,329)
		OA機器保守点検等委託料 (1,056)
		検診委託料 (198,292)
		受診券・未受診者対策委託料 (10,981)

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	99,225	95,151	4,074	99,225	
1 保健事業活動費	99,225	95,151	4,074	99,007	218
				県支出金	
				その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		医療費適正化事業、国保総合健康づくり事業、国保広報共同事業 負担金等の経費の計上
1 報酬	27,949	特定財源内訳 保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (99,007)
3 職員手当等	10,741	会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他） (218)
4 共 済 費	6,988	1 保健事業活動費 会計年度任用職員報酬 12名 (27,949)
8 旅 費	1,008	期末手当 (5,833) 勤勉手当 (4,908)
10 需 用 費	4,618	会計年度任用職員共済費 (6,988) 旅費 (1,008)
11 役 務 費	33,804	消耗品費 (1,025) 燃料費 (244)
12 委 託 料	7,115	印刷製本費 (3,219) 修繕料 (130)
13 使用料及び 賃借料	500	通信運搬費 (27,753) 手数料 (6,051) 業務委託料 (7,115)
18 負担金補助 及び交付金	6,502	配布委託料 (144) 制作業務委託料 (435) 生活習慣病予防対策委託料 (6,536) 賃借料 (500) 自動車等借上料 (500) その他負担金 (6,502) 国保広報共同事業負担金 (5,159) 会議出席等負担金 (1,343)

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	66,060	60,260	5,800		66,060
		償還金及び 還付加算金	66,060	60,260	5,800		66,060
	1	一般被保険 者保険税還 付金	66,036	60,233	5,803		66,036
	2	退職被保険 者等保険税 還付金	23	26	△3		23
	3	償 還 金	1	1			1

区 分	金 額	説 明	
		一般被保険者の保険税歳出還付金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	66,036	1 一般被保険者保険税還付金 償還金 一般被保険者保険税還付金	66,036 (66,036) (66,036)
		退職被保険者等の保険税歳出還付金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	23	1 退職被保険者等保険税還付金 償還金 退職被保険者等保険税還付金	23 (23) (23)
		県補助金等精算返還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 返還金 県補助金等精算返還金	1 (1) (1)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 高齢者の医療の確保に関する法律及び法 定外に係る特定健康診査、特定保健指導 業務等事故に対する損失補償	特定健康診査、特 定保健指導業務等 事故に対する損失 額		
(1002) 特定健康診査受診券作製及び受診率向上 に関する業務委託料（令和8年度）	7,700		
(1003) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務 委託料（令和9年度分）	43,000		

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 8 年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令和 9 年度	7,700	7,700			
令和 8 年度 から 令和 10 年度 まで	43,000			43,000	

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期 間	金 額
(1) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料(令和7年度分)	38,000	令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	36,000
(2) 特定健康診査受診券作製及び受診率向上に関する業務委託料(令和7年度)	6,930		
(3) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料(令和8年度分)	41,500	令和 7 年度	0

(国民健康保険特別会計)

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国(県) 支出金	地方債	その他	
令和 8 年度	2,000			2,000	
令和 8 年度	6,930	6,930			
令和 8 年度 から 令和 9 年度 まで	41,500			41,500	

## 財産区特別会計





2 歳 入

(款) 1 財産処分事業収入  
(項) 1 財産処分事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産処分事業収入	1	1	
	1	財産処分事業収入	1	1	
	1	財産処分事業収入	1	1	
2		財産収入	9,060	9,060	
	1	財産運用収入	9,060	9,060	
	1	財産貸付収入	9,060	9,060	
3		繰越金	237,937	235,937	2,000
	1	繰越金	237,937	235,937	2,000
	1	繰越金	237,937	235,937	2,000
4		諸収入	2	2	
	1	市預金利子	1	1	
	1	市預金利子	1	1	
	2	雑収入	1	1	
	1	雑収入	1	1	

節		金 額	説 明
区 分			
1	財産処分事業収入	1	1 財産処分事業収入
1	財産貸付収入	9,060	1 財産貸付収入
1	繰越金	237,937	1 繰越金
1	市預金利子	1	1 市預金利子
1	延滞金	1	1 延滞金

(財産区特別会計)

3 歳 出

(款) 1 財産処分事業費  
(項) 1 財産処分事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産処分事業費	247,000	245,000	2,000		247,000
1 財産処分事業費	247,000	245,000	2,000		247,000
1 事務費	4,460	5,444	△984		4,460
2 事業費	242,540	239,556	2,984		242,540

節		区 分	金 額	説 明
				財産区に係る事務費の計上
1 報酬	277	1 事務費	4,460	委員報酬 (277)
8 旅 費	404	向原財産区管理委員報酬 7名	(277)	
10 需用費	300	旅費	(404)	
11 役 務 費	1,000	消耗品費	(100)	
		食糧費	(100)	
12 委 託 料	2,404	印刷製本費	(100)	
		手数料	(1,000)	
13 使用料及び 賃借料	40	業務委託料	(2,404)	
		測量等委託料	(2,404)	
		賃借料	(40)	
		会場借上料	(20)	
18 負担金補助 及び交付金	35	自動車等借上料	(20)	
		その他負担金	(35)	
		会議出席等負担金	(35)	
				財産区公共事業補助金の計上
18 負担金補助 及び交付金	242,540	1 事業費	242,540	運営費等補助金 (242,540)
		財産区公共事業補助金	(242,540)	

(財産区特別会計)

## 土地取得特別会計





2 歳 入

(款) 1 繰入金  
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		繰入金	470,218	469,998	220
	1	基金繰入金	470,218	469,998	220
		1 土地基金繰入金	470,218	469,998	220
2		財産収入	782	2	780
	1	土地売却収入	1	1	
		1 土地売却収入	1	1	
	2	基金利子	781	1	780
		1 基金利子	781	1	780

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地基金繰入金	470,218	1 土地基金繰入金
		1 土地売却収入	1	1 土地売却収入
		1 基金利子	781	1 基金利子

(土地取得特別会計)

3 歳 出

(款) 1 土地取得費  
(項) 1 土地取得費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 土地取得費	470,998	469,998	1,000		470,998
1 土地取得費	470,998	469,998	1,000		470,998
1 土地取得費	470,998	469,998	1,000		470,998

節		区 分	金 額	説 明
				用地購入費のほか土地取得に要する経費の計上
11	役 務 費		2,000	1 土地取得費 手数料 (2,000)
12	委 託 料		2,000	業務委託料 測量等委託料 (2,000)
16	公有財産購 入費		441,998	土地購入費 (441,998) 用地購入費 (441,998)
21	補償補填及 び賠償金		25,000	補償金 (25,000) 物件移転等補償費 (25,000)

(土地取得特別会計)

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 基金繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					2
1					2
1					2

節		区 分	金 額	説 明
				土地基金への繰出金の計上
27	繰 出 金	2	1	基金繰出金 繰出金
				2 (2)

## 公設地方卸売市場事業特別会計





2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		使用料及び手数料	253,222	251,511	1,711	
	1	使 用 料	253,220	251,509	1,711	
		1 公設地方卸売市場使用料	253,220	251,509	1,711	
	2		手 数 料	2	2	
		1	督促手数料	1	1	
		2	証明手数料	1	1	
2		諸 収 入	91,778	88,488	3,290	
	1	雑 入	91,778	88,488	3,290	
		1 雑 入	91,778	88,488	3,290	
3		繰 越 金	20,000	1	19,999	
	1	繰 越 金	20,000	1	19,999	
		1 繰 越 金	20,000	1	19,999	

節		区 分	金 額	説 明	
1	売上高使用料		62,242	1	売上高使用料
2	施設使用料		190,978	1	施設使用料
1	督促手数料		1	1	督促手数料
1	証明手数料		1	1	証明手数料
1	施設電気料等収入		91,758	1	施設電気料等収入
2	雑 入		20	1	会計年度任用職員社会保険料徴収金
				2	雑入
1	繰 越 金		20,000	1	繰越金

(公設地方卸売市場事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 公設地方卸売市場費  
(項) 1 公設地方卸売市場管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公設地方卸売市場費	340,443	315,430	25,013	18	340,425
1 公設地方卸売市場管理費	340,443	315,430	25,013	18	340,425
1 一般管理費	340,443	315,430	25,013	その他 18	340,425

節		説 明
区 分	金 額	
		人件費のほか公設地方卸売市場内施設の維持管理等に係る経費の計上
1 報 酬	2,900	特定財源内訳 会計年度任用職員社会保険料徴収金(市場)(その他) (18)
2 給 料	26,152	1 一般管理費 316,997 委員報酬 (546)
3 職員手当等	19,669	公設地方卸売市場開設運営協議会委員報酬 15名 (474)
4 共 済 費	10,014	公設地方卸売市場取引委員会委員報酬 9名 (72)
7 報 償 費	80	会計年度任用職員報酬 1名 (2,354)
8 旅 費	1,205	給料 (26,152) 一般職給 (26,152)
10 需 用 費	126,998	5名 管理職手当 (929)
11 役 務 費	748	扶養手当 (824) 住居手当 (753)
12 委 託 料	105,154	通勤手当 (649) 時間外勤務手当 (2,500)
13 使用料及び 賃借料	11,276	休日勤務手当 (500) 期末手当 (6,955)
14 工事請負費	23,446	勤勉手当 (5,839) 児童手当 (720)
15 原材料費	1,200	職員共済組合等負担金 (9,419) 会計年度任用職員共済費 (595)
18 負担金補助 及び交付金	423	報償金 (80) 講演会講師謝礼金 (80)
26 公 課 費	11,178	旅費 (1,205) 消耗品費 (4,265)
		燃料費 (50) 食糧費 (20)
		印刷製本費 (400) 光熱水費 (106,603)
		修繕料 (15,660) 通信運搬費 (500)
		広告料 (66) 手数料 (89)
		保険料 (93) 業務委託料 (105,154)
		支援業務等委託料 (20,000) 施設保守点検・清掃等委託料 (85,154)
		使用料 (5,413) 公共下水道使用料 (5,400)

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(款) 1 公設地方卸売市場費  
(項) 1 公設地方卸売市場管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明	
区 分	金 額		
		放送受信料	(13)
		賃借料	(5,863)
		機器等借上料	(5,863)
		原材料費	(1,200)
		県外組織年会費等負担金	(30)
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	(30)
		その他組織年会費等負担金(市内組織等)	(5)
		大分五号地協議会負担金	(5)
		その他負担金	(28)
		会議出席等負担金	(28)
		運営費等補助金	(360)
		大分市公設地方卸売市場運営協議会補助金	(360)
		公課費	(11,178)
		消費税	(11,178)
		2 施設改修事業	23,446
		工事請負費	(23,446)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
1					
1	公債費	24,557	24,570	△13	24,557
	公債費	24,557	24,570	△13	24,557
	1 元 金	24,007	23,971	36	24,007
	2 利 子	550	599	△49	550

区 分	金 額	説 明	
			公設地方卸売市場の施設整備に係る長期債元金償還金の計上
22 償還金利子及び割引料	24,007	1 公債費 (元金) 償還金	24,007 (24,007)
			長期債元金償還金 (24,007)
			公設地方卸売市場の施設整備に係る長期債等利子償還金の計上
22 償還金利子及び割引料	550	1 公債費 (利子) 市債利子償還金	550 (550)
			長期債等利子償還金 (550)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 大分市公設地方卸売市場再整備に関する あり方検討業務委託料	20,000		

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 9 年度	20,000				20,000

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 水産会館代替施設借上料	50,400	令和 4 年度 から 令和 7 年度 まで	43,200

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国（県） 支出金	地方債	そ の 他	
令和 8 年度	7,200				7,200

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	24	546			546		546	
	計	24	546			546		546	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	24	428			428		428	
	計	24	428			428		428	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		118			118		118	
	計		118			118		118	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 5	2,354	26,152	18,949	47,455	10,014	57,469	
前年度	(1) 5	2,278	24,942	17,080	44,300	9,866	54,166	
比 較		76	1,210	1,869	3,155	148	3,303	

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
		本年度	929	824	753	649	2,500
	前年度	929	522	377	533	2,500	500
	比 較		302	376	116		
の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	6,955	5,839				
	前年度	6,379	5,340				
	比 較	576	499				

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	26,152	18,071	44,223	9,419	53,642	
前年度	5	24,942	16,239	41,181	9,297	50,478	
比 較		1,210	1,832	3,042	122	3,164	

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
		本年度	929	824	753	649	2,500
	前年度	929	522	377	533	2,500	500
	比 較		302	376	116		
の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	6,478	5,438				
	前年度	5,922	4,956				
	比 較	556	482				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	2,354		878	3,232	595	3,827	
前年度	(1)	2,278		841	3,119	569	3,688	
比 較		76		37	113	26	139	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	477	401
	前年度	457	384
	比 較	20	17

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,210	昇給に伴う増加分	8	
		その他の増減分	1,202	
職員手当	1,869	その他の増減分	1,869	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和7年 10月1日現在	平均給料月額(円)	383,680
	平均給与月額(円)	439,273
	平均年齢(歳)	47歳3月
令和6年 10月1日現在	平均給料月額(円)	355,400
	平均給与月額(円)	394,812
	平均年齢(歳)	47歳1月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度(円)
Ⅲ種	212,800	200,300
Ⅰ種	238,500	総合職(大卒)242,000
		一般職(大卒)232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
令和7年 10月1日現在	9 級	
	8 級	
	7 級	1 20.0
	6 級	
	5 級	2 40.0
	4 級	2 40.0
	3 級	
	2 級	
	1 級	
	計	5 100.0
令和6年 10月1日現在	9 級	
	8 級	
	7 級	1 20.0
	6 級	
	5 級	1 20.0
	4 級	3 60.0
	3 級	
	2 級	
	1 級	
	計	5 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	部 次 長	課 長	参 事	参 事 補	主 査	主 任	主 事	事 務 員

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	3
		5号給	(人)	1
	6号給	(人)	1	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)	1
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	3
		5号給	(人)	1
	6号給	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	5%~20%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	5%~20%	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	5%~20%	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一部異なる	配偶者及び配偶者の父母
住 居 手 当	一部異なる	借 家 の 上 限 額
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用者 全額支給 交通用具利用者 距離区分の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	269,415	245,444		24,007	221,437
(1) 市 場	269,415	245,444		24,007	221,437
合 計	269,415	245,444		24,007	221,437

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	77,000	158,000	△81,000
歳出合計	77,000	158,000	△81,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			42,800	34,200
			42,800	34,200

2 歳 入

(款) 1 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		繰入金	8,631	23,500	△14,869
	1	他会計繰入金	8,631	23,500	△14,869
		1	一般会計繰入金	8,631	23,500
2		繰越金	25,566	87,283	△61,717
	1	繰越金	25,566	87,283	△61,717
		1	繰越金	25,566	87,283
3		諸収入	42,803	47,217	△4,414
	1	貸付金元利収入	42,781	47,195	△4,414
		1	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	42,781	47,195
2		雑入	22	22	
	1	雑入	22	22	

節		区 分	金 額	説 明
1 繰入金			8,631	1 一般会計繰入金
1 繰越金			25,566	1 繰越金
1 貸付金元金収入			42,733	1 貸付金元金収入
2 貸付金利子収入			47	1 貸付金利子収入
3 市預金利子			1	1 市預金利子
1 督促料			3	1 督促料
2 社会保険料徴収金			19	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費  
(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	77,000	158,000	△81,000	42,800	34,200
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	77,000	158,000	△81,000	42,800	34,200
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	22,792	103,921	△81,129	その他 47	22,745
2 償還対策費	4,208	4,079	129	その他 19	4,189
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	50,000	50,000		その他 42,734	7,266

節		説 明
区 分	金 額	
		母子父子寡婦福祉資金貸付に係る電算システム運用業務、貸付審査等の事務費の計上
1 報 酬	190	特定財源内訳 貸付金利子収入（その他） (47)
10 需 用 費	190	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 委員報酬 (190)
11 役 務 費	714	母子福祉資金等貸付審査委員会委員報酬 2名 (190)
12 委 託 料	3,398	消耗品費 (78) 印刷製本費 (112)
22 償還金利子及び割引料	11,988	通信運搬費 (605) 手数料 (109) 業務委託料 (3,398)
27 繰 出 金	6,312	母子父子寡婦福祉資金電算基本システム運用業務委託料 (1,703) 未収金回収業務委託料 (1,695) 償還金 (11,988) 一般会計繰出金 (6,312)
		母子父子寡婦福祉資金償還金の納付指導・訪問徴収等を目的とした償還指導員人件費の計上
1 報 酬	2,616	特定財源内訳 会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (19)
3 職員手当等	916	1 償還対策費 会計年度任用職員報酬 (2,616)
4 共 済 費	592	1名 期末手当 (497)
8 旅 費	84	勤勉手当 (419) 会計年度任用職員共済費 (592) 旅費 (84)
		母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて貸付を行う修学資金等12種類の貸付金の計上
20 貸 付 金	50,000	特定財源内訳 貸付金元金収入（その他） (42,733) 市預金利子（その他） (1) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 貸付金 (50,000) 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (50,000)

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	162,299	107,009		11,988	95,021
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	162,299	107,009		11,988	95,021
合 計	162,299	107,009		11,988	95,021

## 介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	10,845,990	10,681,407	164,583
2 分担金及び負担金	8,067	7,054	1,013
3 使用料及び手数料	500	643	△143
4 国庫支出金	10,987,843	10,524,263	463,580
5 支払基金交付金	12,349,057	11,878,152	470,905
6 県支出金	6,231,780	6,004,300	227,480
7 財産収入	3,760	301	3,459
8 繰入金	7,018,518	6,785,366	233,152
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	1,484	1,513	△29
歳入合計	47,447,000	45,883,000	1,564,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	729,942	678,948	50,994
2 保険給付費	44,684,531	42,863,000	1,821,531
3 地域支援事業費	1,665,692	1,728,866	△63,174
4 基金積立金	191,036	436,689	△245,653
5 諸支出金	175,799	175,497	302
歳出合計	47,447,000	45,883,000	1,564,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
32,285			697,157	500
10,433,411	6,000,680		17,522,751	10,727,689
522,147	231,100		589,419	323,026
			3,760	187,276
			13,304	162,495
10,987,843	6,231,780		18,826,391	11,400,986

2 歳 入

(款) 1 保 險 料  
(項) 1 介 護 保 險 料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保 險 料	10,845,990	10,681,407	164,583
	1	介 護 保 險 料	10,845,990	10,681,407	164,583
		1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	10,845,990	10,681,407	164,583
2		分 担 金 及 び 負 担 金	8,067	7,054	1,013
	1	負 担 金	8,067	7,054	1,013
		1 認 定 審 査 会 負 担 金	8,067	7,054	1,013
3		使 用 料 及 び 手 数 料	500	643	△143
	1	手 数 料	500	643	△143
		1 督 促 手 数 料	499	642	△143
		2 証 明 手 数 料	1	1	
4		国 庫 支 出 金	10,987,843	10,524,263	463,580
	1	国 庫 負 担 金	8,416,771	8,067,433	349,338
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	8,416,771	8,067,433	349,338
	2	国 庫 補 助 金	2,571,072	2,456,830	114,242
		1 調 整 交 付 金	2,042,252	1,937,958	104,294
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	265,317	276,729	△11,412
		3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	130,555	132,909	△2,354
		4 介 護 保 險 事 業 費 補 助 金	32,285	11,375	20,910
		5 保 險 者 機 能 強 化 補 助 金	33,686	33,625	61

(介護保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料		9,961,348	1 現年度分特別徴収保険料 調定見込額 9,961,348 徴収率 100.0% 収入見込額 9,961,348
2	現年度分普通徴収保険料		864,217	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 909,702 徴収率 95.0% 収入見込額 864,217
3	滞納繰越分普通徴収保険料		20,425	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 125,308 徴収率 16.3% 収入見込額 20,425
1	認定審査会負担金		8,067	1 認定審査会負担金
1	督促手数料		499	1 督促手数料
1	証明手数料		1	1 証明手数料
1	現年度分介護給付費負担金		8,416,771	1 現年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金		2,042,252	1 現年度分調整交付金
1	現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		265,317	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1	現年度分地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		130,555	1 現年度分地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
1	介護保険事業費補助金		32,285	1 介護保険事業費補助金 (1) 介護保険システム改修事業 補助率 1/2
1	保険者機能強化補助金		33,686	1 保険者機能強化補助金

(款) 4 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 保険者努力支援補助金	66,977	64,234	2,743
5	支払基金交付金	12,349,057	11,878,152	470,905
	1 支払基金交付金	12,349,057	11,878,152	470,905
	1 介護給付費交付金	11,977,575	11,491,470	486,105
	2 地域支援事業支援交付金	371,482	386,682	△15,200
6	県支出金	6,231,780	6,004,300	227,480
	1 県負担金	6,000,680	5,764,891	235,789
	1 介護給付費負担金	6,000,680	5,764,891	235,789
	2 県補助金	231,100	239,409	△8,309
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	165,823	172,955	△7,132
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	65,277	66,454	△1,177
7	財産収入	3,760	301	3,459
	1 財産運用収入	3,760	301	3,459
	1 利子及び配当金	3,760	301	3,459
8	繰入金	7,018,518	6,785,366	233,152
	1 一般会計繰入金	7,018,517	6,785,365	233,152
	1 介護給付費繰入金	5,545,173	5,320,125	225,048
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	165,823	172,955	△7,132
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	65,277	66,454	△1,177

(介護保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険者努力支援補助金	66,977	1 保険者努力支援補助金	
1 現年度分介護給付費交付金	11,977,575	1 現年度分介護給付費交付金	
1 現年度分地域支援事業支援交付金	371,482	1 現年度分地域支援事業支援交付金	
1 現年度分介護給付費負担金	6,000,680	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	165,823	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	65,277	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	
1 利子及び配当金	3,760	1 介護給付費準備基金利子	
1 現年度分介護給付費繰入金	5,545,173	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	165,823	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	
1 現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	65,277	1 現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	

(款) 8 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 低所得者保険料軽減繰入金	554,495	567,324	△12,829
	5 その他一般会計繰入金	687,749	658,507	29,242
	2 基金繰入金	1	1	
	1 介護給付費準備基金繰入金	1	1	
9	繰越金	1	1	
	1 繰越金	1	1	
	1 繰越金	1	1	
10	諸収入	1,484	1,513	△29
	1 雑収入	1,484	1,513	△29
	1 第三者納付金	1	1	
	2 返納金	1	1	
	3 雑収入	1,482	1,511	△29

節		金 額	説 明
1	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	554,495	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1	認定事務費繰入金	478,280	1 認定事務費繰入金
2	その他繰入金	209,469	1 その他繰入金
1	介護給付費準備基金繰入金	1	1 介護給付費準備基金繰入金
1	繰越金	1	1 繰越金
1	第三者納付金	1	1 第三者納付金
1	返納金	1	1 返納金
1	雑収入	1,482	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金

(介護保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	729,942	678,948	50,994	729,442	500
1 総務管理費	229,476	206,588	22,888	228,976	500
1 一般管理費	229,476	206,588	22,888	国庫支出金 32,285 その他 196,691	500

区 分	金 額	説 明
		第1号被保険者保険料の賦課徴収事務及び被保険者の資格管理、 保険給付事務等に係る経費の計上
1 報 酬	20,678	特定財源内訳 介護保険事業費補助金
3 職員手当等	7,901	介護保険システム改修事業（国庫支出金） (32,285)
4 共 済 費	5,464	その他繰入金（その他） (196,531)
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (160)
8 旅 費	2,835	1 一般管理費 229,476 会計年度任用職員報酬 (20,678) 9名
10 需 用 費	16,489	期末手当 (4,291) 勤勉手当 (3,610)
11 役 務 費	40,984	会計年度任用職員共済費 (5,464)
12 委 託 料	132,403	旅費 (2,835) 消耗品費 (7,000) 印刷製本費 (9,489)
13 使用料及び 賃借料	1,577	通信運搬費 (39,669) 手数料 (1,315) 業務委託料 (132,403)
18 負担金補助 及び交付金	1,145	介護保険電算基本システム機器保守点検等委託料 (35,889) 介護保険電算基本システム変更委託料 (87,670) 封入封緘業務委託料 (8,844) 賃借料 (1,577) 介護保険電算基本システム機器等借上料 (1,577)
		県内組織年会費等負担金 (26) 大分県市町村保健活動研究協議会負担金 (26) その他負担金 (1,119) 国保連合会事務費負担金 (119) おおいとかかりつけ医ネット運営費負担金 (1,000)

(款) 1 総務費  
(項) 2 介護認定審査会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護認定審査会費	487,528	459,739	27,789	487,528	
1 介護認定審査会費	67,670	63,475	4,195	その他 67,670	
2 認定調査等費	419,858	396,264	23,594	その他 419,858	

区 分	金 額	説 明	
		介護認定審査会の運営に係る経費の計上	
1 報酬	52,376	特定財源内訳	
		認定審査会負担金（その他）	(8,067)
3 職員手当等	878	認定事務費繰入金（その他）	(59,586)
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）	(17)
4 共 済 費	579	1 介護認定審査会費	67,670
		委員報酬	(50,112)
7 報 償 費	714	大分地域介護認定審査会委員報酬	(50,112)
		136名	
8 旅 費	173	会計年度任用職員報酬	(2,264)
		1名	
10 需 用 費	3,064	期末手当	(477)
		勤勉手当	(401)
11 役 務 費	2,158	会計年度任用職員共済費	(579)
		報償金	(714)
12 委 託 料	6,407	旅費	(173)
		消耗品費	(2,400)
13 使用料及び賃借料	1,321	食糧費	(182)
		印刷製本費	(482)
		通信運搬費	(2,158)
		業務委託料	(6,407)
		認定審査支援システム機器保守点検等委託料	(6,407)
		賃借料	(1,321)
		会場等借上料	(67)
		認定審査支援システム機器借上料	(1,254)
		要介護認定、要支援認定に必要な調査事務等に係る経費の計上	
1 報酬	144,137	特定財源内訳	
		認定事務費繰入金（その他）	(418,694)
3 職員手当等	52,159	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）	(1,164)
		1 認定調査等費	419,858
4 共 済 費	38,992	会計年度任用職員報酬	(144,137)
		52名	
8 旅 費	8,409	期末手当	(28,323)
		勤勉手当	(23,836)
10 需 用 費	3,938	会計年度任用職員共済費	(38,992)
		旅費	(8,409)
11 役 務 費	133,246	消耗品費	(2,300)
		燃料費	(300)
12 委 託 料	37,557	印刷製本費	(1,338)
		通信運搬費	(16,746)
13 使用料及び賃借料	1,420	手数料	(116,500)
		業務委託料	(37,557)
		介護認定調査委託料	(29,498)
		システム開発変更等委託料	(8,059)
		賃借料	(1,420)
		公用車リース料	(1,420)

(款) 1 総務費  
(項) 3 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 趣旨普及費	3,080	3,069	11	3,080	
1 趣旨普及費	3,080	3,069	11	その他 3,080	

区 分	金 額	説 明	
		介護保険制度を円滑に実施するためのPR等に係る経費の計上	
10 需用費	3,080	特定財源内訳	
		その他繰入金 (その他)	(3,080)
		1 趣旨普及費	3,080
		印刷製本費	(3,080)

(款) 1 総務費  
(項) 4 計画策定委員会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 計画策定委員会費	9,858	9,552	306	9,858	
1 計画策定委員会費	9,858	9,552	306	その他 9,858	

区 分	金 額	説 明	
		介護保険事業計画の策定等に係る経費の計上	
7 報 償 費	1,680	特定財源内訳	
		その他繰入金（その他）	(9,858)
10 需 用 費	48	1 計画策定委員会費	9,858
		報償金	(1,680)
11 役 務 費	100	介護保険事業計画等策定委員会委員謝礼金	(1,680)
		食糧費	(48)
12 委 託 料	8,030	手数料	(100)
		業務委託料	(8,030)
		調査等委託料	(8,030)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	44,684,531	42,863,000	1,821,531	33,956,842	10,727,689
	1	介護サービス等諸費	40,802,547	39,082,004	1,720,543	31,201,739	9,600,808
		1 居宅介護サービス給付費	23,933,039	22,821,000	1,112,039	国庫支出金 5,810,304 県支出金 3,037,766 その他 9,453,570	5,631,399
		2 特例居宅介護サービス給付費	1	1			1
		3 地域密着型介護サービス給付費	6,409,242	6,026,000	383,242	国庫支出金 1,568,341 県支出金 801,155 その他 2,531,650	1,508,096
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1			1
		5 施設介護サービス給付費	7,754,456	7,491,000	263,456	国庫支出金 1,509,792 県支出金 1,357,029 その他 3,063,010	1,824,625

区 分	金 額	説 明	
		節	
			要介護者がホームヘルプサービスやデイサービス等の指定居宅サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	23,933,039	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金)	(4,740,488)
		現年度分調整交付金 (国庫支出金)	(1,069,816)
		現年度分介護給付費交付金 (その他)	(6,461,930)
		現年度分介護給付費負担金 (県支出金)	(3,037,766)
		現年度分介護給付費繰入金 (その他)	(2,991,637)
		介護給付費準備基金繰入金 (その他)	(1)
		第三者納付金 (その他)	(1)
		返納金 (その他)	(1)
		1 居宅介護サービス給付費	23,933,039
		医療費等負担金	(23,933,039)
		居宅介護サービス給付費	(23,933,039)
			要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費	1
		医療費等負担金	(1)
		特例居宅介護サービス給付費	(1)
			要介護者が小規模多機能型居宅介護等の指定地域密着型介護サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	6,409,242	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金)	(1,281,848)
		現年度分調整交付金 (国庫支出金)	(286,493)
		現年度分介護給付費交付金 (その他)	(1,730,495)
		現年度分介護給付費負担金 (県支出金)	(801,155)
		現年度分介護給付費繰入金 (その他)	(801,155)
		1 地域密着型介護サービス給付費	6,409,242
		医療費等負担金	(6,409,242)
		地域密着型介護サービス給付費	(6,409,242)
			要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費	1
		医療費等負担金	(1)
		特例地域密着型介護サービス給付費	(1)
			要介護者が指定介護老人福祉施設等の介護保険施設から指定施設サービス等を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	7,754,456	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金)	(1,163,168)
		現年度分調整交付金 (国庫支出金)	(346,624)
		現年度分介護給付費交付金 (その他)	(2,093,703)
		現年度分介護給付費負担金 (県支出金)	(1,357,029)
		現年度分介護給付費繰入金 (その他)	(969,307)
		1 施設介護サービス給付費	7,754,456
		医療費等負担金	(7,754,456)

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特例施設介護サービス給付費	1	1			1
7 居宅介護福祉用具購入費	60,293	53,000	7,293	国庫支出金 14,753 県支出金 7,536 その他 23,815	14,189
8 居宅介護住宅改修費	82,518	88,000	△5,482	国庫支出金 20,191 県支出金 10,314 その他 32,593	19,420
9 居宅介護サービス計画給付費	2,562,995	2,603,000	△40,005	国庫支出金 627,164 県支出金 320,374 その他 1,012,382	603,075
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1			1

区 分	金 額	説 明	
		施設介護サービス給付費	(7,754,456)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定施設サービス等を受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 医療費等負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
		要介護者が厚生労働大臣の定める福祉用具の購入を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	60,293	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金) 現年度分調整交付金 (国庫支出金) 現年度分介護給付費交付金 (その他) 現年度分介護給付費負担金 (県支出金) 現年度分介護給付費繰入金 (その他) 1 居宅介護福祉用具購入費 医療費等負担金 居宅介護福祉用具購入費	(12,058) (2,695) (16,279) (7,536) (7,536) 60,293 (60,293) (60,293)
		要介護者が厚生労働大臣の定める種類の住宅改修を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	82,518	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金) 現年度分調整交付金 (国庫支出金) 現年度分介護給付費交付金 (その他) 現年度分介護給付費負担金 (県支出金) 現年度分介護給付費繰入金 (その他) 1 居宅介護住宅改修費 医療費等負担金 居宅介護住宅改修費	(16,503) (3,688) (22,279) (10,314) (10,314) 82,518 (82,518) (82,518)
		要介護者がケアプラン作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	2,562,995	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金) 現年度分調整交付金 (国庫支出金) 現年度分介護給付費交付金 (その他) 現年度分介護給付費負担金 (県支出金) 現年度分介護給付費繰入金 (その他) 1 居宅介護サービス計画給付費 医療費等負担金 居宅介護サービス計画給付費	(512,599) (114,565) (692,008) (320,374) (320,374) 2,562,995 (2,562,995) (2,562,995)
		要介護者が指定居宅介護支援事業者以外の一定の基準を満たす事業者からケアプラン作成等の居宅介護支援を受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 医療費等負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	1,629,014	1,397,003	232,011	1,245,690	383,324
1 介護予防サービス給付費	1,243,399	1,037,000	206,399	国庫支出金 301,408 県支出金 158,275 その他 491,141	292,575
2 特例介護予防サービス給付費	1	1			1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	20,567	29,000	△8,433	国庫支出金 5,032 県支出金 2,570 その他 8,123	4,842
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1			1
5 介護予防福祉用具購入費	39,236	22,000	17,236	国庫支出金 9,600 県支出金 4,904 その他 15,497	9,235

区 分	金 額	説 明	
		節	
			要支援者が訪問看護や通所リハビリテーション等の指定介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1,243,399		特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金) (245,829) 現年度分調整交付金 (国庫支出金) (55,579) 現年度分介護給付費交付金 (その他) (335,717) 現年度分介護給付費負担金 (県支出金) (158,275) 現年度分介護給付費繰入金 (その他) (155,424) 1 介護予防サービス給付費 1,243,399 医療費等負担金 (1,243,399) 介護予防サービス給付費 (1,243,399)
			要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1	1 特例介護予防サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例介護予防サービス給付費 (1)
			要支援者が介護予防小規模多機能型居宅介護等の指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	20,567		特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金) (4,113) 現年度分調整交付金 (国庫支出金) (919) 現年度分介護給付費交付金 (その他) (5,553) 現年度分介護給付費負担金 (県支出金) (2,570) 現年度分介護給付費繰入金 (その他) (2,570) 1 地域密着型介護予防サービス給付費 20,567 医療費等負担金 (20,567) 地域密着型介護予防サービス給付費 (20,567)
			要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費 (1)
			要支援者が厚生労働大臣の定める福祉用具の購入を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	39,236		特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金) (7,847) 現年度分調整交付金 (国庫支出金) (1,753) 現年度分介護給付費交付金 (その他) (10,593) 現年度分介護給付費負担金 (県支出金) (4,904) 現年度分介護給付費繰入金 (その他) (4,904) 1 介護予防福祉用具購入費 39,236 医療費等負担金 (39,236) 介護予防福祉用具購入費 (39,236)

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 介護予防住宅改修費	75,859	79,000	△3,141	国庫支出金 18,561 県支出金 9,482 その他 29,963	17,853
7 介護予防サービス計画給付費	249,950	230,000	19,950	国庫支出金 61,162 県支出金 31,243 その他 98,729	58,816
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1			1

節		説 明
区 分	金 額	
		要支援者が厚生労働大臣の定める種類の住宅改修を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	75,859	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (15,171) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (3,390) 現年度分介護給付費交付金（その他） (20,481) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (9,482) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (9,482) 1 介護予防住宅改修費 75,859 医療費等負担金 (75,859) 介護予防住宅改修費 (75,859)
		要支援者がケアプラン作成等の指定介護予防支援を受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	249,950	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (49,990) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (11,172) 現年度分介護給付費交付金（その他） (67,486) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (31,243) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (31,243) 1 介護予防サービス計画給付費 249,950 医療費等負担金 (249,950) 介護予防サービス計画給付費 (249,950)
		要支援者が指定介護予防支援事業者以外の一定の基準を満たす事業者からケアプラン作成等の介護予防支援を受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例介護予防サービス計画給付費 (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	66,801	58,000	8,801	51,082	15,719
1 審査支払手数料	66,801	58,000	8,801	国庫支出金 16,346	15,719
				県支出金 8,350	
				その他 26,386	

区 分	金 額	説 明	
		介護給付費請求書の審査及び支払いを行う国民健康保険団体連合会への手数料の計上	
11 役 務 費	66,801	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）	(13,360)
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(2,986)
		現年度分介護給付費交付金（その他）	(18,036)
		現年度分介護給付費負担金（県支出金）	(8,350)
		現年度分介護給付費繰入金（その他）	(8,350)
		1 審査支払手数料	66,801
		手数料	(66,801)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	1,122,370	1,202,000	△79,630	858,273	264,097
1 高額介護サービス費	1,121,058	1,200,000	△78,942	国庫支出金 274,322 県支出金 140,132 その他 442,817	263,787
2 高額介護予防サービス費	1,312	2,000	△688	国庫支出金 320 県支出金 164 その他 518	310

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者の自己負担額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1,121,058	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (224,211) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (50,111) 現年度分介護給付費交付金（その他） (302,685) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (140,132) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (140,132) 1 高額介護サービス費 1,121,058 医療費等負担金 (1,121,058) 高額介護サービス費 (1,121,058)
		要支援者の自己負担額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1,312	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (262) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (58) 現年度分介護給付費交付金（その他） (354) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (164) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (164) 1 高額介護予防サービス費 1,312 医療費等負担金 (1,312) 高額介護予防サービス費 (1,312)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算介護サービス等費	232,445	209,000	23,445	177,746	54,699
1 高額医療合算介護サービス費	231,464	208,000	23,464	国庫支出金 56,638 県支出金 28,933 その他 91,428	54,465
2 高額医療合算介護予防サービス費	981	1,000	△19	国庫支出金 239 県支出金 122 その他 386	234

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者の世帯単位の医療費・介護費の自己負担額が著しく高額となる場合に定められた自己負担額を超えた部分について行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	231,464	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金) (46,292) 現年度分調整交付金 (国庫支出金) (10,346) 現年度分介護給付費交付金 (その他) (62,495) 現年度分介護給付費負担金 (県支出金) (28,933) 現年度分介護給付費繰入金 (その他) (28,933) 1 高額医療合算介護サービス費 231,464 医療費等負担金 (231,464) 高額医療合算介護サービス費 (231,464)
		要支援者の世帯単位の医療費・介護費の自己負担額が著しく高額となる場合に定められた自己負担額を超えた部分について行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	981	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金 (国庫支出金) (196) 現年度分調整交付金 (国庫支出金) (43) 現年度分介護給付費交付金 (その他) (264) 現年度分介護給付費負担金 (県支出金) (122) 現年度分介護給付費繰入金 (その他) (122) 1 高額医療合算介護予防サービス費 981 医療費等負担金 (981) 高額医療合算介護予防サービス費 (981)

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 市町村特別給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 市町村特別給付費	323,140	302,000	21,140	33,686	289,454
1 市町村特別給付費	323,140	302,000	21,140	国庫支出金 33,686	289,454

節		説 明
区 分	金 額	
		在宅の要介護者に対して、おむつ等介護用品購入費の支給を行うことにより経済的な負担の軽減を図ることを目的とした特別給付費の計上
18 負担金補助及び交付金	323,140	特定財源内訳 保険者機能強化補助金（国庫支出金） (33,686) 1 市町村特別給付費 323,140 医療費等負担金 (323,140) おむつ等介護用品購入費 (323,140)

(款) 2 保険給付費  
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特定入所者介護サービス等費	508,214	612,993	△104,779	388,626	119,588
1 特定入所者介護サービス費	507,708	612,000	△104,292	国庫支出金 105,430 県支出金 82,268 その他 200,544	119,466
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1			1
3 特定入所者介護予防サービス費	504	991	△487	国庫支出金 122 県支出金 63 その他 199	120
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1			1

節		説 明
区 分	金 額	
		指定介護福祉施設サービス等を利用した要介護者に対し、居住費・食費の負担軽減を図るために行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	507,708	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (82,736) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (22,694) 現年度分介護給付費交付金（その他） (137,081) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (82,268) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (63,463) 1 特定入所者介護サービス費 507,708 医療費等負担金 (507,708) 特定入所者介護サービス費 (507,708)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1 医療費等負担金 (1) 特例特定入所者介護サービス費 (1)
		介護予防短期入所生活介護等を利用した要支援者に対し、居住費・食費の負担軽減を図るために行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	504	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (100) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (22) 現年度分介護給付費交付金（その他） (136) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (63) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (63) 1 特定入所者介護予防サービス費 504 医療費等負担金 (504) 特定入所者介護予防サービス費 (504)
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 1 医療費等負担金 (1) 特例特定入所者介護予防サービス費 (1)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3				1,342,666	323,026
1	1,665,692	1,728,866	△63,174		
1	1,310,680	1,361,572	△50,892	1,069,258	241,422
1	1,189,898	1,221,937	△32,039	国庫支出金 358,148 県支出金 148,739 その他 470,012	212,999
2	120,782	139,635	△18,853	国庫支出金 29,554 県支出金 15,097 その他 47,708	28,423

節		説 明
区 分	金 額	
		要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る経費の計上
12 委託料	50,300	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (53,190)
13 使用料及び賃借料	27	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (237,981)
18 負担金補助及び交付金	1,139,571	保険者努力支援補助金（国庫支出金） (66,977) 現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (321,273) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (148,739) 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (148,739)
		1 介護予防・生活支援サービス事業費 1,189,898 業務委託料 (50,300) 訪問型サービス委託料 (3,722) 通所型サービス委託料 (46,578) 賃借料 (27) 会場等借上料 (27) 医療費等負担金 (1,135,321) 訪問型サービス給付費 (362,937) 通所型サービス給付費 (766,141) 高額介護サービス相当事業負担金 (6,243) 運営費等補助金 (4,250) 訪問型サービスB運営事業補助金 (4,250)
		要支援者等に対するケアプラン作成等の介護予防ケアマネジメントに係る経費の計上
12 委託料	12,332	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (5,398)
18 負担金補助及び交付金	108,450	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (24,156) 現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (32,611) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (15,097) 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (15,097)
		1 介護予防ケアマネジメント事業費 120,782 業務委託料 (12,332) 介護予防ケアマネジメント業務委託料 (12,332) 医療費等負担金 (108,450) 介護予防ケアマネジメント費 (108,450)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般介護予防事業費	9,829	15,995	△6,166	7,555	2,274
1 一般介護予防事業費	9,829	15,995	△6,166	国庫支出金 2,404 県支出金 1,228 その他 3,923	2,274

区 分	金 額	説 明
		介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援の実施に係る経費の計上
1 報酬	3,261	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (439)
3 職員手当等	1,265	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (1,965)
4 共 済 費	882	現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (2,653)
7 報 償 費	1,652	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (1,228)
8 旅 費	180	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (1,228)
10 需 用 費	1,401	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (42)
12 委 託 料	1,099	1 一般介護予防事業費 会計年度任用職員報酬 2名 期末手当 (687)
13 使用料及び 賃借料	89	勤勉手当 (578) 会計年度任用職員共済費 (882) 報償金 (1,652) 講師等謝礼金 (1,652) 旅費 (180) 消耗品費 (458) 食糧費 (5) 印刷製本費 (938) 業務委託料 (1,099) 介護予防教室事業委託料 (835) 高齢者食生活講習会委託料 (264) 賃借料 (89) 会場等借上料 (89)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援事業・任意事業費	339,104	345,220	△6,116	261,208	77,896
1 地域ケア会議事業費	1,639	1,614	25	国庫支出金 631 県支出金 315 その他 315	378
2 任意事業費	251,546	255,363	△3,817	国庫支出金 96,846 県支出金 48,424 その他 48,460	57,816

節		区 分	金 額	説 明
				保健医療や福祉の専門職等が参画し、個別事例や地域課題の検討を行う事業に係る経費の計上
7 報 償 費	1,568			特定財源内訳
10 需 用 費	10			現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金）(631)
11 役 務 費	61			現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金）(315)
				現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他）(315)
				1 地域ケア会議事業費
				報償金
				委員等謝礼金
				食糧費
				通信運搬費
				高齢者の食の自立支援事業など、より広く高齢者に対する支援を行うために市町村が任意に行う事業に係る経費の計上
1 報 酬	4,648			特定財源内訳
3 職員手当等	1,795			現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金）(96,846)
4 共 済 費	1,167			現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金）(48,424)
7 報 償 費	2,260			現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他）(48,424)
8 旅 費	2,153			会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）(36)
10 需 用 費	2,861			1 任意事業費
11 役 務 費	1,047			会計年度任用職員報酬
12 委 託 料	216,690			2名
18 負担金補助及び交付金	432			期末手当
				勤勉手当
				会計年度任用職員共済費
				報償金
				介護相談員謝礼金
				講師等謝礼金
				旅費
				消耗品費
19 扶 助 費	18,493			食糧費
				印刷製本費
				通信運搬費
				手数料
				保険料
				業務委託料
				高齢者食の自立支援事業委託料
				家族介護支援事業委託料
				緊急通報サービス業務委託料
				高齢者福祉サービス業務委託料
				その他負担金

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 在宅医療・介護連携推進事業費	36,699	42,823	△6,124	国庫支出金 14,129 県支出金 7,064 その他 7,064	8,442
4 認知症総合支援事業費	49,220	45,420	3,800	国庫支出金 18,949 県支出金 9,474 その他 9,537	11,260

節		説 明
区 分	金 額	
		会議出席等負担金 (432) 老人福祉扶助 (18,493) 家族介護慰労金 (800) 家族介護用品給付費 (8,179) 後見人制度利用者援護費 (9,514)
		在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所との連携を推進する事業に係る経費の計上
7 報 償 費	693	特定財源内訳
10 需 用 費	20	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (14,129)
12 委 託 料	35,965	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (7,064)
13 使用料及び賃借料	21	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (7,064)
		1 在宅医療・介護連携推進事業費 36,699 報償金 (693) 委員等謝礼金 (693) 食糧費 (20) 業務委託料 (35,965) 在宅医療・介護連携推進事業委託料 (35,965) 賃借料 (21) 会場等借上料 (21)
		認知症高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護等の有機的な連携を推進するための事業に係る経費の計上
1 報 酬	8,477	特定財源内訳
3 職員手当等	2,746	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (18,949)
4 共 済 費	2,013	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (9,474)
7 報 償 費	3,541	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (9,474)
8 旅 費	1,118	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (63)
10 需 用 費	2,350	1 認知症総合支援事業費 49,220 会計年度任用職員報酬 (8,477) 3名 期末手当 (1,491) 勤勉手当 (1,255) 会計年度任用職員共済費 (2,013)
11 役 務 費	100	報償金 (3,541)
12 委 託 料	25,556	旅費 (1,118)
13 使用料及び賃借料	299	消耗品費 (1,366)
18 負担金補助及び交付金	3,020	燃料費 (124)
		食糧費 (10)
		印刷製本費 (850)
		手数料 (7)
		保険料 (93)
		業務委託料 (25,556)
		認知症地域支援推進事業委託料 (24,456)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明	
区 分	金 額		
		認知症初期集中支援事業委託料	(1,100)
		賃借料	(299)
		会場等借上料	(74)
		公用車リース料	(225)
		職員研修費負担金	(80)
		職員研修費負担金	(80)
		その他負担金	(120)
		会議出席等負担金	(120)
		運営費等補助金	(2,820)
		認知症カフェ運営事業補助金	(2,820)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	6,079	6,079		4,645	1,434
1	6,079	6,079		国庫支出金 1,486	1,434
				県支出金 759	
				その他 2,400	

区 分	金 額	説 明
		介護予防・生活支援総合事業費請求書の審査及び支払いを行う国民健康保険団体連合会への手数料の計上
11 役 務 費	6,079	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (271) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (1,215) 現年度分地域支援事業交付金（その他） (1,641) 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (759) 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (759)
		1 審査支払手数料 6,079 手数料 (6,079)

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4					
基金積立金	191,036	436,689	△245,653	3,760	187,276
1					
基金積立金	191,036	436,689	△245,653	3,760	187,276
1					
介護給付費準備基金積立金	191,036	436,689	△245,653	その他 3,760	187,276

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		事業運営期間（3年）において単年度の保険料等余剰金を一時的に積立てる積立金の計上
24 積立金	191,036	特定財源内訳
		介護給付費準備基金利子（その他） (3,760)
		1 介護給付費準備基金積立金 191,036
		積立金 (191,036)
		介護給付費準備基金積立金 (191,036)

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	175,799	175,497	302	13,304	162,495
		償還金及び 還付加算金	18,001	18,001			18,001
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	18,000	18,000			18,000
	2	償 還 金	1	1			1

区 分	金 額	説 明	
		過年度において徴収した介護保険料の過誤納金還付金の計上	
22 償還金 及び割引料	18,000	1 第1号被保険者 保険料還付金 償還金 第1号被保険者 保険料還付金	18,000 (18,000) (18,000)
		国、県への精算返還金の計上	
22 償還金 及び割引料	1	1 償還金 返還金 国庫負担金等 精算返還金	1 (1) (1)

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 繰出金	157,798	157,496	302	13,304	144,494
1 他会計繰出金	157,798	157,496	302	その他 13,304	144,494

節		説 明
区 分	金 額	
		一般会計繰出金の計上
27 繰出金	157,798	特定財源内訳 現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (13,304)
		1 他会計繰出金 157,798 一般会計繰出金 (157,798)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 在宅高齢者緊急通報サービス業務委託料	99,500	令和 4 年度 から 令和 7 年度 まで	91,000
(2) 地域包括支援センター運営業務委託料	1,800,000	令和 5 年度 から 令和 7 年度 まで	1,200,000
(3) 介護保険電算基本システム機器借上料	2,400	令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	1,200
(4) 介護保険事業計画策定業務委託料	9,000		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国（県） 支出金	地方債	その他	
令和 8 年度	8,500	4,909		1,636	1,955
令和 8 年度	600,000	346,500		115,500	138,000
令和 8 年度 から 令和 9 年度 まで	1,200			1,200	
令和 8 年度	9,000				9,000

## 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	8,484,623	7,868,342	616,281
2 使用料及び手数料	400	500	△100
3 繰入金	1,934,361	1,826,042	108,319
4 繰越金	25,000	25,000	
5 諸収入	11,616	11,116	500
歳入合計	10,456,000	9,731,000	725,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	52,842	52,808	34
2 後期高齢者医療広域連合納付金	10,392,070	9,667,606	724,464
3 諸支出金	11,088	10,586	502
歳出合計	10,456,000	9,731,000	725,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			52,440	402
			1,881,947	8,510,123
			11,088	
			1,945,475	8,510,525

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1		後期高齢者医療保険料	8,484,623	7,868,342	616,281
	1	後期高齢者医療保険料	8,484,623	7,868,342	616,281
	1	特別徴収保険料	4,164,351	3,862,329	302,022
	2	普通徴収保険料	4,320,272	4,006,013	314,259
2		使用料及び手数料	400	500	△100
	1	手 数 料	400	500	△100
	1	督促手数料	400	500	△100
3		繰 入 金	1,934,361	1,826,042	108,319
	1	一般会計繰入金	1,934,361	1,826,042	108,319
	1	事務費繰入金	52,414	52,278	136
	2	保険基盤安定繰入金	1,881,947	1,773,764	108,183
4		繰 越 金	25,000	25,000	
	1	繰 越 金	25,000	25,000	
	1	繰 越 金	25,000	25,000	
5		諸 収 入	11,616	11,116	500
	1	延滞金、加算金及び過料	500	500	
	1	延 滞 金	500	500	
	2	広域連合保険料償還金	11,088	10,586	502
	1	償還金及び還付加算金	11,088	10,586	502
	3	市預金利子	1	1	
	1	市預金利子	1	1	
4		雑 入	27	29	△2
	1	雑 入	27	29	△2

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	4,164,351	1 特別徴収保険料 調定見込額 4,164,351 収 入 率 100.00% 収入見込額 4,164,351	
1 現年度分普通徴収保険料	4,304,124	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 4,324,884 収 入 率 99.52% 収入見込額 4,304,124	
2 滞納繰越分普通徴収保険料	16,148	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 23,598 収 入 率 68.43% 収入見込額 16,148	
1 督促手数料	400	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	52,414	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	1,881,947	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰 越 金	25,000	1 繰越金	
1 延 滞 金	500	1 延滞金	
1 償還金及び還付加算金	11,088	1 保険料還付金 10,588 2 還付加算金 500	
1 市預金利子	1	1 市預金利子	
1 雑 入	27	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金 26 2 雑入 1	

(後期高齢者医療特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	52,842	52,808	34	52,440	402
1 総務管理費	52,842	52,808	34	52,440	402
1 一般管理費	52,842	52,808	34	その他 52,440	402

区 分	金 額	説 明	
		一般事務経費の計上	
1 報酬	3,536	特定財源内訳	
		事務費繰入金（その他）	(52,414)
3 職員手当等	1,225	会計年度任用職員社会保険料徴収金（後期）（その他）	(26)
		1 一般管理費	52,842
4 共 済 費	814	会計年度任用職員報酬	(3,536)
		期末手当	(665)
8 旅 費	132	勤勉手当	(560)
		会計年度任用職員共済費	(814)
10 需 用 費	1,427	旅費	(132)
		消耗品費	(263)
11 役 務 費	25,298	印刷製本費	(1,089)
		修繕料	(75)
12 委 託 料	20,375	通信運搬費	(21,651)
		手数料	(3,647)
18 負担金補助 及び交付金	35	業務委託料	(20,375)
		OA機器保守点検等委託料	(1,075)
		帳票作製・封入封緘業務委託料	(19,300)
		その他負担金	(35)
		国保連合会事務費負担金	(35)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2				1,881,947	8,510,123
1				1,881,947	8,510,123
1				その他 1,881,947	8,510,123

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県後期高齢者医療広域連合へ支払う負担金の計上
18 負担金補助 及び交付金	10,392,070	特定財源内訳 保険基盤安定繰入金（その他） (1,881,947) 1 後期高齢者医療広域連合納付金 10,392,070 後期高齢者医療広域連合保険料負担金 (8,510,123) 後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 (1,881,947)

(款) 3 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	11,088	10,586	502	11,088	
1 償還金及び還付加算金	11,088	10,586	502	11,088	
1 償還金及び還付加算金	11,088	10,586	502	その他 11,088	

節		説 明
区 分	金 額	
		後期高齢者医療保険料の過誤納還付金等の計上
22 償還金利子及び割引料	11,088	特定財源内訳 保険料還付金(その他) (10,588) 還付加算金(その他) (500)
		1 保険料還付金及び還付加算金 償還金 (10,588) 保険料還付金 (10,588) 還付加算金 (500)

(後期高齢者医療特別会計)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘 等業務委託料（令和9年度分）	24,000		

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 8 年度 から 令和 10 年度 まで	24,000			24,000	

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘 等業務委託料（令和7年度分）	18,500	令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	17,500
(2) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘 等業務委託料（令和8年度分）	23,000	令和 7 年度	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国（県） 支出金	地方債	そ の 他	
令和 8 年度	1,000			1,000	
令和 8 年度 から 令和 9 年度 まで	23,000			23,000	

## 横尾土地区画整理清算事業特別会計



(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 清算費	1,000	1,000	
歳出合計	1,000	1,000	

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				1,000
				1,000

2 歳 入

(款) 1 清算徴収金  
(項) 1 清算徴収金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		清算徴収金	998	998	
	1	清算徴収金	998	998	
		1	清算徴収金	998	998
2		諸 収 入	2	2	
	1	雑 入	2	2	
		1	雑 入	2	2

節		区 分	金 額	説 明
1	清算徴収金		997	1 清算徴収金
2	清算徴収金 利子		1	1 清算徴収金利子
1	延 滞 金		1	1 延滞金
2	督促手数料		1	1 督促手数料

3 歳 出

(款) 1 清算費  
(項) 1 清算費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1					
1	1,000	1,000			1,000
1	1,000	1,000			1,000
1	1,000	1,000			1,000

節		区 分	金 額	説 明
清算金徴収等に係る経費の計上				
10	需用費		129	1 一般管理費 1,000 消耗品費 (129)
11	役務費		53	通信運搬費 (33) 手数料 (20)
27	繰出金		818	一般会計繰出金 (818)

水道事業会計予算に関する  
説 明 書

令和8年度 大分市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			10,568,000	
	1 営業収益		9,073,315	
		1 給 水 収 益	8,676,000	水道料金
		2 分 担 金	315,000	給水装置の新設等に伴う加入者負担金
		3 その他の営業収益	82,315	一般会計負担金等
	2 営業外収益		1,494,684	
		1 受取利息及び配当金	15,597	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	566,000	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	867,149	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
		4 受 託 収 益	28,000	上水道未整備対策支援事業に係る負担金等
		5 雑 収 益	17,938	行政財産使用料等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による差益

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			10,015,000	
	1 営業費用		9,410,107	
		1 原水及び浄水費	2,254,424	原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	1,499,465	配水設備の維持管理に要する費用
		3 業 務 費	707,226	水道メーターの維持管理及び水道料金の調定、収納等に要する費用
		4 総 係 費	642,066	業務活動全般に要する一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	4,236,426	固定資産に係る減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	70,500	固定資産除却等に係る費用
	2 営業外費用		574,744	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	288,544	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
		3 受 託 費 用	18,200	上水道未整備対策支援事業補助金等
		4 雑 支 出	18,000	
	3 特別損失		149	
		1 固定資産売却損	149	固定資産の売却による差損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出  
(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		4,146,000	
	1	企業債	3,055,000	
		1 企業債	3,055,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	固定資産売却代金	238	
		1 固定資産売却代金	238	
	3	工事負担金	472,340	
		1 工事負担金	472,340	公共事業関連工事に伴う配水管布設工事に係る原因者負担金等
	4	補助金	72,654	
		1 補助金	72,654	水道総合地震対策事業に係る国庫補助金
	5	出資金	545,768	
		1 出資金	545,768	水道管路耐震化等に係る一般会計出資金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		7,809,000	
	1	建設改良費	6,062,214	
		1 浄水施設費	528,570	浄水施設の整備・更新に要する事業費
		2 公共配水施設費	218,000	公共事業による配水施設の整備・更新に要する事業費
		3 単独配水施設費	5,110,747	単独事業による配水施設の整備・更新に要する事業費
		4 営業施設費	153,290	営業施設の整備・更新に要する事業費
		5 固定資産購入費	51,607	水道メーター、水位計等固定資産購入費
	2	企業債償還金	1,679,786	
		1 企業債償還金	1,679,786	
	3	返還金	17,000	
		1 国庫補助金返還金	17,000	国庫補助金の消費税相当額の返還金
	4	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

令和8年度 大分市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	340,928
	減価償却費	4,236,426
	固定資産除却費	70,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,155
	長期前受金戻入額 (△)	△ 867,149
	受取利息及び配当金 (△)	△ 15,597
	支払利息及び企業債取扱諸費	288,544
	固定資産売却損益 (△は益)	148
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,369
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 500
	小計	3,974,276
	利息及び配当金の受取額	15,597
	利息の支払額 (△)	△ 288,544
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,701,329
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出 (△)	△ 5,593,589
	固定資産の売却による収入	217
	補助金・負担金等による収入	544,994
	補助金の返還 (△)	△ 17,000
	前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 1,876
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5,067,254
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,055,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 1,679,786
	他会計からの出資による収入	500,768
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,875,982
	資金増減額 (△は減少) (A) + (B) + (C)	510,057
	資金期首残高	11,262,769
	資金期末残高	11,772,826

### 給与費明細書

1. 総括

区分	職員数(人)		給与費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(49) 145	65,642	670,567	533,152	1,269,361	253,131	1,522,492
前年度	1	(49) 143	76,893	637,251	509,406	1,223,550	240,533	1,464,083
比較		2 △ 11,251	△ 11,251	33,316	23,746	45,811	12,598	58,409

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	16,334	18,552	16,110	14,991
	前年度	15,825	17,268	16,271	12,521
	比較	509	1,284	△ 161	2,470
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	61,150	5,000	174,702	139,724
	前年度	61,150	5,000	164,500	131,325
	比較			10,202	8,399
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	648	1,025	84,916	
前年度	648	1,455	83,443		
比較		△ 430	1,473		

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)		給与費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(16) 145		670,567	508,029	1,178,596	236,650	1,415,246
前年度	1	(14) 143		637,251	480,291	1,117,542	221,748	1,339,290
比較		2 2		33,316	27,738	61,054	14,902	75,956

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	16,334	18,552	16,110	14,991
	前年度	15,825	17,268	16,271	12,521
	比較	509	1,284	△ 161	2,470
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	61,150	5,000	161,060	128,243
	前年度	61,150	5,000	148,677	118,033
	比較			12,383	10,210
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	648	1,025	84,916	
前年度	648	1,455	83,443		
比較		△ 430	1,473		

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(33)	65,642		25,123	90,765	16,481	107,246
前年度		(35)	76,893		29,115	106,008	18,785	124,793
比較		(△ 2)	△ 11,251		△ 3,992	△ 15,243	△ 2,304	△ 17,547

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	13,642	11,481
	前年度	15,823	13,292
	比較	△ 2,181	△ 1,811

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	33,316	昇給に伴う増加分	2,569		
		その他の増減分	30,747		
職員手当	23,746	その他の増減分	23,746		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 (企業職給料表)	技能職 (企業職給料表)
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	336,841	397,160
	平均給与月額 (円)	402,620	478,969
	平均年齢 (歳)	41歳1月	58歳8月
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,529	392,543
	平均給与月額 (円)	383,976	461,477
	平均年齢 (歳)	40歳5月	57歳9月

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
Ⅲ種	212,800	212,800	212,800	212,800
I種	238,500		238,500	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	9級	1	0.8	9級		
	8級	3	2.2	8級		
	7級	7	5.3	7級		
	6級	6	4.5	6級		
	5級	27	20.3	5級	5	100.0
	4級	(8) 44	(100.0) 33.1	4級	(8)	(100.0)
	3級	14	10.5	3級		
	2級	22	16.5	2級		
	1級	9	6.8	1級		
	計	(8) 133	(100.0) 100.0	計	(8) 5	(100.0) 100.0
令和6年10月1日現在	9級			9級		
	8級	3	2.2	8級		
	7級	7	5.3	7級		
	6級	7	5.3	6級		
	5級	30	22.5	5級	7	100.0
	4級	(7) 34	(100.0) 25.6	4級	(7)	(100.0)
	3級	20	15.0	3級		
	2級	25	18.8	2級		
	1級	7	5.3	1級		
	計	(7) 133	(100.0) 100.0	計	(7) 7	(100.0) 100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部長	部次長	課長	参事	参事補	主査 専門員 水道専門員	主任	主事	事務員
								技師	技術員

## (4) 昇給

区分		合計	事務・技術職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	145	141	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	122	1	
	号給数内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	114	114	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
比率 (B) / (A) (%)	84.8	86.5	25.0		
前年度	職員数 (A) (人)	143	136	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	125	124	1	
	号給数内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	116	116	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
比率 (B) / (A) (%)	87.4	91.2	14.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.03	0.03	0.07
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年10月1日現在)	9.1	9.2	7.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,157	1,054	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 作 業 手 当 ・ 緊 急 呼 出 手 当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	5%~20%	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	5%~20%	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	5%~20%	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率とする。

## (7) 定年退職及び定年前早期退職者に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
企業会計システム運用保守業務委託料	24,200		
大分市水道百年史編さん等業務委託料	13,000		
産業廃棄物及び事業系一般廃棄物収集運搬等業務委託料	5,000		
公用車メンテナンスリース料	12,000		
公用車（小型貨物車）購入費	6,000		
水道料金等関連総合業務委託料	2,813,000		
水道メーター取替業務委託料	228,000		
給水管等漏水対策事業	300,000		
配水管等布設替事業	180,000		
配水管漏水等対策事業	115,000		
漏水等緊急対応待機業務委託料	40,000		
漏水調査業務委託料	17,000		
庄の原第1配水池～三芳配水場配水本管布設替（シールド工区）事業	2,741,000		
高崎団地配水施設更新事業	1,036,000		
市地区配水本管布設替基本設計業務委託料	30,000		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	企 業 債	補 助 金
令和9年度から 令和12年度まで	24,200				24,200
令和8年度から 令和9年度まで	13,000				13,000
令和8年度から 令和9年度まで	5,000				5,000
令和8年度から 令和14年度まで	12,000				12,000
令和8年度から 令和9年度まで	6,000				6,000
令和8年度から 令和14年度まで	2,813,000				2,813,000
令和9年度から 令和10年度まで	228,000				228,000
令和8年度から 令和9年度まで	300,000				300,000
令和8年度から 令和9年度まで	180,000	162,000			18,000
令和8年度から 令和9年度まで	115,000				115,000
令和8年度から 令和9年度まで	40,000				40,000
令和8年度から 令和9年度まで	17,000				17,000
令和9年度から 令和10年度まで	2,741,000	2,466,900			274,100
令和9年度から 令和10年度まで	1,036,000	932,400			103,600
令和8年度から 令和9年度まで	30,000				30,000

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
配水監視システム更新事業	1,402,000		
パージ・トラップガスクロマトグラフ 質量分析装置メンテナンスリース料	33,000		
イオンクロマトグラフ用ポストカラム 装置メンテナンスリース料	30,000		
古国府浄水場ろ過池電動弁更新工事	80,000		
えのくま浄水場原水UV計設置工事	10,000		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令和9年度から 令和11年度まで	1,402,000	1,261,800			140,200
令和9年度から 令和14年度まで	33,000				33,000
令和9年度から 令和14年度まで	30,000				30,000
令 和 9 年 度	80,000	72,000			8,000
令和8年度から 令和9年度まで	10,000	9,000			1,000

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) の 額	
		期 間	金 額
大分市上下水道管路台帳総合システム構築及び運用管理業務委託料	360,000	令和2年度から 令和7年度まで	
大分市上下水道台帳管路管網解析システム構築及び運用管理業務委託料	400,000	令和3年度から 令和7年度まで	231,338
全局ネットワークシステム用端末等のメンテナンスリース料(その2)	120,000	令和4年度から 令和7年度まで	55,494
水道料金等関連総合業務委託料	1,564,000	令和5年度から 令和7年度まで	1,016,587
水道料金等関連総合業務システム管理業務委託料	200,000	令和5年度から 令和7年度まで	132,941
水道原水等高感度カビ臭分析装置メンテナンスリース料	30,000	令和5年度から 令和7年度まで	13,050
大分市上下水道施設台帳システム構築事業	180,000	令和5年度から 令和7年度まで	144,848
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	17,500	令和4年度から 令和7年度まで	5,066
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	33,000	令和5年度から 令和7年度まで	6,876
えのくま浄水場運転管理等業務委託料	493,000	令和5年度から 令和7年度まで	193,116
横尾浄水場運転管理等業務委託料	412,000	令和5年度から 令和7年度まで	160,600
高速液体クロマトグラフ質量分析装置メンテナンスリース料	65,000	令和6年度から 令和7年度まで	19,436
公用車(クリーンエネルギー自動車)メンテナンスリース料	6,000	令和5年度から 令和7年度まで	1,739
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	33,000	令和6年度から 令和7年度まで	3,326
古国府浄水場運転管理等業務委託料	690,000	令和6年度から 令和7年度まで	127,380

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令 和 8 年 度	360,000				360,000
令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	124,567				124,567
令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	36,996				36,996
令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	510,209				510,209
令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	66,894				66,894
令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	11,234				11,234
令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	26,895				26,895
令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	4,145				4,145
令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 まで	12,770				12,770
令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	289,674				289,674
令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	240,900				240,900
令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 まで	37,252				37,252
令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 まで	3,434				3,434
令 和 8 年 度 から 令 和 12 年 度 まで	16,630				16,630
令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 まで	509,520				509,520

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
誘導結合プラズマ質量分析計 メンテナンスリース料	900	令 和 7 年 度	
イオンクロマトグラフ メンテナンスリース料	30,000	令 和 7 年 度	4,289
イオンクロマトグラフ用ポストカラム装置 メンテナンスリース料	2,000	令 和 7 年 度	
配水管等維持管理業務委託料	130,000	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 まで	40,476
全局ネットワーク機器等 メンテナンスリース料	568,000	令 和 7 年 度	
企業会計システムメンテナンスリース料	31,000	令 和 7 年 度	
設計管理システムメンテナンスリース料	20,000	令 和 7 年 度	
公用車メンテナンスリース料	17,000	令 和 7 年 度	
公用車（小型貨物車）購入費	6,000	令 和 7 年 度	
大分市水道料金等関連総合業務システム 再構築及び管理業務委託料	300,000	令 和 7 年 度	
給水管等漏水対策事業	300,000	令 和 7 年 度	
配水管等布設替事業	200,000	令 和 7 年 度	
配水管漏水等対策事業	80,000	令 和 7 年 度	
漏水等緊急対応待機業務委託料	40,000	令 和 7 年 度	
漏水調査業務委託料	17,000	令 和 7 年 度	

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	900				900
令 和 8 年 度 から 令 和 12 年 度 まで	18,943				18,943
令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 まで	2,000				2,000
令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	84,000				84,000
令 和 8 年 度 から 令 和 12 年 度 まで	302,085				302,085
令 和 8 年 度 から 令 和 12 年 度 まで	31,000				31,000
令 和 8 年 度 から 令 和 12 年 度 まで	20,000				20,000
令 和 8 年 度 から 令 和 13 年 度 まで	12,500				12,500
令 和 8 年 度	6,000				6,000
令 和 8 年 度 から 令 和 14 年 度 まで	290,400				290,400
令 和 8 年 度	86,200				86,200
令 和 8 年 度	200,000	180,000			20,000
令 和 8 年 度	69,450				69,450
令 和 8 年 度	40,000				40,000
令 和 8 年 度	17,000				17,000

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
え の く ま 浄 水 場 更 新 事 業	150,000	令 和 7 年 度	
大 分 県 企 業 局 隧 道 点 検 時 受 水 施 設 整 備 事 業	40,000	令 和 7 年 度	
大 分 市 東 部 エ リ ア 配 水 施 設 更 新 基 本 設 計 業 務 委 託 料	40,000	令 和 7 年 度	
高 江 ニ ュ ー タ ウ ン ポ ン プ 所 外 更 新 事 業	250,000	令 和 7 年 度	
配 水 監 視 シ ス テ ム 更 新 支 援 業 務 委 託 料	15,000		
高 速 液 体 ク ロ マ ト グ ラ フ メ ン テ ナ ン ス リ ー ス 料	17,000		
水 銀 分 析 装 置 メ ン テ ナ ン ス リ ー ス 料	13,000		
産 業 廃 棄 物 及 び 事 業 系 一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 等 業 務 委 託 料	4,000	令 和 7 年 度	

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 まで	16,390				16,390
令 和 8 年 度	40,000				40,000
令 和 8 年 度	28,050				28,050
令 和 8 年 度	250,000				250,000
令 和 8 年 度	11,940				11,940
令 和 8 年 度 から 令 和 13 年 度 まで	17,000				17,000
令 和 8 年 度 から 令 和 13 年 度 まで	9,855				9,855
令 和 8 年 度	1,188				1,188

令和8年度 大分市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
<b>1 固定資産</b>		
(1)有形固定資産	202,196,209	
減価償却累計額	<u>△ 104,008,054</u>	<u>98,188,155</u>
有形固定資産合計		98,188,155
(2)無形固定資産		<u>18,532,636</u>
無形固定資産合計		18,532,636
(3)投資その他の資産		<u>5,317</u>
投資その他の資産合計		<u>5,317</u>
固定資産合計		116,726,108
<b>2 流動資産</b>		
(1)現金・預金		11,772,826
(2)未収金	2,325,509	
貸倒引当金	<u>△ 7,636</u>	2,317,873
(3)貯蔵品		27,770
(4)前払金		722,020
(5)その他流動資産		<u>407</u>
流動資産合計		<u>14,840,896</u>
資産合計		<u>131,567,004</u>
負 債 の 部		
<b>3 固定負債</b>		
(1)企業債		
イ建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	<u>21,804,671</u>	
企業債合計		21,804,671
(2)引当金		
イ退職給付引当金	872,859	
ロ修繕引当金	<u>1,842,092</u>	
引当金合計		2,714,951
(3)その他固定負債		<u>7,000</u>
固定負債合計		24,526,622
<b>4 流動負債</b>		
(1)企業債		
イ建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	<u>1,720,971</u>	
企業債合計		1,720,971
(2)未払金		1,923,520
(3)引当金		
イ賞与引当金	<u>80,707</u>	
引当金合計		80,707
(4)その他流動負債		<u>184,847</u>
流動負債合計		3,910,045
<b>5 繰延収益</b>		
長期前受金	43,267,918	
収益化累計額	<u>△ 21,944,170</u>	
繰延収益合計		<u>21,323,748</u>
負債合計		49,760,415
資 本 の 部		
<b>6 資本金</b>		
		74,315,218
<b>7 剰余金</b>		
(1)資本剰余金		1,793,593
(2)利益剰余金		<u>5,697,778</u>
剰余金合計		<u>7,491,371</u>
資本合計		<u>81,806,589</u>
負債資本合計		<u>131,567,004</u>

令和7年度 大分市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1 営業収益</b>		
(1)給水収益	7,765,740	
(2)分担金	221,293	
(3)その他の営業収益	<u>35,812</u>	8,022,845
<b>2 営業費用</b>		
(1)原水及び浄水費	1,779,060	
(2)配水及び給水費	1,280,060	
(3)業務費	636,249	
(4)総係費	548,905	
(5)減価償却費	4,110,604	
(6)資産減耗費	<u>44,843</u>	<u>8,399,721</u>
営業損失		△ 376,876
<b>3 営業外収益</b>		
(1)受取利息及び配当金	11,609	
(2)他会計補助金	566,000	
(3)長期前受金戻入	859,816	
(4)受託収益	24,600	
(5)雑収益	<u>20,335</u>	1,482,360
<b>4 営業外費用</b>		
(1)支払利息及び		
企業債取扱諸費	210,632	
(2)受託費用	19,800	
(3)雑支出	<u>19,178</u>	<u>249,610</u>
経常利益		855,874
<b>5 特別利益</b>		
(1)固定資産売却益	<u>976</u>	<u>976</u>
当年度純利益		<u>856,850</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>1,363,050</u>

※営業損失の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

令和7年度 大分市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1 固定資産</b>			
(1)有形固定資産	197,032,249		
減価償却累計額	<u>△ 100,559,623</u>	<u>96,472,626</u>	
有形固定資産合計		96,472,626	
(2)無形固定資産		<u>18,961,367</u>	
無形固定資産合計		18,961,367	
(3)投資その他の資産		<u>5,317</u>	
投資その他の資産合計		5,317	
固定資産合計			115,439,310
<b>2 流動資産</b>			
(1)現金・預金			11,262,769
(2)未収金	2,300,748		
貸倒引当金	<u>△ 6,120</u>	<u>2,294,628</u>	
(3)貯蔵品			27,270
(4)前払金			722,020
(5)その他流動資産			<u>407</u>
流動資産合計			<u>14,307,094</u>
資産合計			<u>129,746,404</u>
<b>3 固定負債</b>			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>20,470,642</u>	
企業債合計		20,470,642	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	896,878		
ロ修繕引当金	<u>1,875,228</u>		
引当金合計			2,772,106
(3)その他固定負債			<u>7,000</u>
固定負債合計			23,249,748
<b>4 流動負債</b>			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,679,786</u>	
企業債合計		1,679,786	
(2)未払金			1,923,520
(3)引当金			
イ賞与引当金	<u>80,707</u>		
引当金合計			80,707
(4)その他流動負債			<u>184,847</u>
流動負債合計			3,868,860
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		42,821,666	
収益化累計額	<u>△ 21,158,763</u>		
繰延収益合計			<u>21,662,903</u>
負債合計			48,781,511
<b>6 資本金</b>		<b>資 本 の 部</b>	
			73,308,250
<b>7 剰余金</b>			
(1)資本金剰余金		1,793,593	
(2)利益剰余金		<u>5,863,050</u>	
剰余金合計			<u>7,656,643</u>
資本合計			<u>80,964,893</u>
負債資本合計			<u>129,746,404</u>

令和8年度  
大分市水道事業会計予算明細書

令和8年度 大分市水道事業会計予算明細書

(収益的収入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収益	10,568,000	10,495,000	73,000
	1	営業収益	9,073,315	9,597,546	△ 524,231
	1	給水収益	8,676,000	9,240,000	△ 564,000
	2	分担金	315,000	315,000	
	3	その他の営業収益	82,315	42,546	39,769
	2	営業外収益	1,494,684	897,109	597,575
	1	受取利息及び配当金	15,597	7,962	7,635
	2	他会計補助金	566,000		566,000
	3	長期前受金戻入	867,149	847,200	19,949
	4	受託収益	28,000	24,600	3,400
	5	雑収益	17,938	17,347	591
	3	特別利益	1	345	△ 344
	1	固定資産売却益	1	345	△ 344

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水 道 料 金	8,676,000		
1 分 担 金	315,000	給水装置の新設及び増径工事に伴う加入者負担金	
1 給水事業者指定及び更新手数料	690	指定給水装置工事事業者の指定及び更新手数料	
2 設 計 審 査 及 び 完 成 検 査 手 数 料	11,000	給水装置工事に係る設計審査及び完成検査手数料	
3 他 会 計 負 担 金	34,375	簡易水道事業債の支払利息に係る一般会計負担金	6,912
		ななせダム材料山跡地整備に充てた企業債の支払利息及び施設維持管理等に係る一般会計負担金	1,803
		児童手当に係る一般会計負担金	11,000
		消火栓修繕工事に係る一般会計負担金	6,160
		水道管路予測診断等事業に係る一般会計負担金	8,500
4 そ の 他 負 担 金	35,333	判田浄水場隧道点検に係る大分県負担金	
5 そ の 他 手 数 料	2	証明手数料	
6 雑 収 益	915		
1 預 金 利 息	7,297		
2 貸 付 金 利 息	8,300		
1 他 会 計 補 助 金	566,000	水道料金の減免等に係る一般会計補助金	
1 長 期 前 受 金 戻 入	867,149	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分	
1 他 会 計 負 担 金	21,000	上水道未整備対策支援事業に係る負担金	
2 そ の 他 負 担 金	7,000	公共事業関連工事に伴う原因者負担金等	
1 不 用 品 売 却 収 益	1,276	廃棄メーター売却収益	
2 賃 貸 料	3,342	行政財産使用料等	
3 そ の 他 雑 収 益	13,319	小水力発電収入等	
4 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による差益	

## (収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業費	10,015,000	9,609,000	406,000
	1	営業費用	9,410,107	9,035,174	374,933
		1 原水及び浄水費	2,254,424	1,878,887	375,537

節		金 額	説 明
区 分			
			原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
1	給 料	133,810	一般職給 35名 (再任用職員 5名含む)
2	手 当	78,925	管 理 職 手 当 929 休 日 勤 務 手 当 800 扶 養 手 当 1,968 管理職員特別勤務手当 96 住 居 手 当 3,888 特 殊 勤 務 手 当 307 通 勤 手 当 3,917 期 末 手 当 32,636 時 間 外 勤 務 手 当 7,500 勤 勉 手 当 26,884
4	報 酬	11,502	会計年度任用職員報酬
5	法 定 福 利 費	48,896	職員共済組合等負担金
6	旅 費	2,000	
9	報 償 費	380	アドバイザー謝金
11	備 消 品 費	20,927	事務用品等消耗物品購入費
12	燃 料 費	2,582	車両等燃料費
13	光 熱 水 費	550	電気料金等
14	印 刷 製 本 費	305	広報誌等印刷費
15	通 信 運 搬 費	2,335	電話回線使用料等
17	委 託 料	679,757	浄水場運転管理、汚泥処分、計装機器点検等業務委託料等
18	手 数 料	973	臨時分析検査等手数料
19	使用料及び賃借料	29,960	水質検査用分析装置借上料等
20	修 繕 費	3,314	浄水設備機器等修繕費
22	動 力 費	572,600	浄水場ポンプ等電力料
23	薬 品 費	348,150	浄水処理に係る薬品費
24	請 負 工 事 費	103,000	浄水設備の維持管理に係る工事費
25	材 料 費	450	浄水施設の維持管理に係る材料費
27	研 修 費	2,949	各種研修会参加費
32	会 費 負 担 金	148	各種年会費
34	負 担 金	210,911	ななせダム及び判田浄水場の維持管理費等負担金

## (収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較
	2	配水及び給水費	1,499,465			1,577,667			△	78,202

節		金額	説明
区	分		
			配水設備の維持管理に要する費用
1	給料	145,010	一般職給 35名 (再任用職員 2名含む)
2	手当	104,167	管理職手当 4,362 休日勤務手当 800 扶養手当 5,580 管理職員特別勤務手当 96 住居手当 3,562 特殊勤務手当 160 通勤手当 3,290 期末手当 38,960 時間外勤務手当 15,650 勤勉手当 31,707
4	報酬	18,403	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	57,074	職員共済組合等負担金
6	旅費	1,119	
11	備用品費	11,196	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	2,576	車両燃料費
13	光熱水費	3,593	ポンプ所等電気料金
14	印刷製本費	1,016	図面等印刷費
15	通信運搬費	18,090	電話回線使用料等
17	委託料	771,452	管路修繕工事委託料等
18	手数料	20	ポンプ所し尿汲取料等
19	使用料及び賃借料	7,814	公用車リース料等
20	修繕費	15,833	ポンプ所等設備修繕費
22	動力費	145,469	ポンプ所等電力料
23	薬品費	3,558	配水場等使用薬品費
24	請負工事費	151,700	給配水管布設替等工事費
25	材料費	100	ポンプ所等修繕に係る材料費
27	研修費	2,560	各種研修会参加費
31	補助交付金	500	鉛給水管取替工事助成金
34	負担金	38,215	私管移設補償等負担金

## (収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	業務費	707,226	700,869	6,357

節		説 明	
区 分	金 額		
		水道メーターの維持管理及び水道料金の調定、収納等に要する費用	
1 給 料	109,310	一般職給 26名 (再任用職員 4名含む)	
2 手 当	74,344	管 理 職 手 当 3,546	休 日 勤 務 手 当 500
		扶 養 手 当 2,214	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 96
		住 居 手 当 2,115	特 殊 勤 務 手 当 506
		通 勤 手 当 1,921	期 末 手 当 29,879
		時 間 外 勤 務 手 当 9,000	勤 勉 手 当 24,567
4 報 酬	20,703	会計年度任用職員報酬	
5 法 定 福 利 費	42,999	職員共済組合等負担金	
6 旅 費	1,304		
9 報 償 費	33	事業者選定委員会委員報酬	
11 備 消 品 費	2,534	事務用品等消耗物品購入費	
12 燃 料 費	490	車両燃料費	
13 光 熱 水 費	20	明野メーター倉庫電気料金	
14 印 刷 製 本 費	1,481	水道料金納入通知書封筒等印刷費	
15 通 信 運 搬 費	24,818	水道料金納入通知書等発送郵便料	
17 委 託 料	352,336	料金関連総合業務委託料等	
18 手 数 料	19,028	口座振替等手数料	
19 使用料及び賃借料	2,075	公用車リース料等	
20 修 繕 費	53,825	水道メーター等修繕費	
24 請 負 工 事 費	1,000	大型メーター等取替に伴う給水管関連工事費等	
27 研 修 費	714	各種研修会参加費	
32 会 費 負 担 金	20	各種年会費	
34 負 担 金	192	住基端末回線使用料	

## (収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4	総係費	642,066	648,251	△ 6,185

節		金 額	説 明
区 分			
			業務活動全般に要する一般管理費用
1	給 料	153,213	特別職給 1名 一般職給 33名 (再任用職員 2名含む)
2	手 当	108,904	管 理 職 手 当 4,368 休 日 勤 務 手 当 800 扶 養 手 当 4,776 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 252 住 居 手 当 2,514 期 末 手 当 41,560 通 勤 手 当 2,687 勤 勉 手 当 30,767 時 間 外 勤 務 手 当 9,000 児 童 手 当 12,180
4	報 酬	10,433	会計年度任用職員報酬
5	法 定 福 利 費	55,227	職員共済組合等負担金
6	旅 費	9,453	
7	退 職 給 付 費	84,916	退職給付引当金繰入額
8	諸 謝 金	140	研修講師謝礼
9	報 償 費	871	アドバイザー謝金等
10	被 服 費	2,179	職員貸与被服購入費
11	備 消 品 費	8,422	事務用品等消耗物品購入費
12	燃 料 費	965	車両等燃料費
13	光 熱 水 費	6,397	庁舎電気料金等
14	印 刷 製 本 費	2,800	広報誌等印刷費
15	通 信 運 搬 費	9,261	電話回線使用料等
16	広 告 料	460	新聞広告掲載料
17	委 託 料	79,660	企業会計システム業務等委託料
18	手 数 料	1,241	出納事務取扱等手数料
19	使用料及び賃借料	54,188	全局ネットワーク機器等借上料
20	修 繕 費	3,459	庁舎・備品等修繕費
24	請 負 工 事 費	13,600	用途廃止施設撤去工事費等
25	材 料 費	500	各施設の維持管理に係る材料費
27	研 修 費	2,664	各種研修会参加費
28	交 際 費	58	局交際費
29	食 糧 費	15	

## (収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	5	減価償却費	4,236,426	4,159,000	77,426
	6	資産減耗費	70,500	70,500	
2		営業外費用	574,744	543,825	30,919
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	288,544	262,025	26,519
	2	消費税及び地方消費税	250,000	250,000	
	3	受託費用	18,200	19,800	△ 1,600
	4	雑支出	18,000	12,000	6,000
3		特別損失	149	1	148
	1	固定資産売却損	149	1	148
4		予備費	30,000	30,000	
	1	予備費	30,000	30,000	

節		金 額	説 明
区 分			
30	厚生費	174	
31	補助交付金	1,048	中型自動車免許取得費用助成金等
32	会費負担金	1,172	日本水道協会会費等負担金
33	保険料	4,967	建物車両等損害保険料
34	負担金	17,892	電子入札システム運用に係る費用等負担金
37	公 課 費	151	自動車重量税
75	貸倒引当金繰入額	7,636	水道料金の不納欠損見込
40	有形固定資産減価償却費	3,798,431	有形固定資産に係る減価償却費
41	無形固定資産減価償却費	437,995	無形固定資産に係る減価償却費
42	固定資産除却費	70,000	構築物等の固定資産除却処分に係る除却費
43	たな卸資産減耗費	500	貯蔵品のたな卸に係る減耗費
46	企業債利息	288,544	企業債の支払利息
37	公 課 費	250,000	
31	補助交付金	18,200	上水道未整備対策支援事業補助金等
69	過年度損益修正損	18,000	
70	固定資産売却損	149	固定資産の売却による差損
73	予 備 費	30,000	

## (資本的収入)

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		資本的収入	4,146,000	5,166,000	△ 1,020,000
	1	企業債	3,055,000	3,300,000	△ 245,000
	1	企業債	3,055,000	3,300,000	△ 245,000
	2	固定資産売却代金	238	368	△ 130
	1	固定資産売却代金	238	368	△ 130
	3	工事負担金	472,340	525,202	△ 52,862
	1	工事負担金	472,340	525,202	△ 52,862
	4	補助金	72,654	70,333	2,321
	1	補助金	72,654	70,333	2,321
	5	出資金	545,768	1,270,097	△ 724,329
	1	出資金	545,768	1,270,097	△ 724,329

節		金 額	説 明
区 分			
			建設改良費の財源に充てるための企業債
1	建設企業債	3,055,000	浄水施設更新等事業 150,000 配水施設更新等事業 2,905,000
1	固定資産売却代金	238	
1	工事負担金	410,840	公共事業関連工事に伴う配水管布設工事に係る原因者負担金等
2	消火栓設置工事負担金	61,500	消火栓設置工事に係る負担金
1	国庫（県）補助金	72,654	水道総合地震対策事業に係る国庫補助金
1	出 資 金	545,768	水道管路耐震化事業に係る一般会計出資金 406,200 基幹水道構造物耐震化事業に係る一般会計出資金 12,700 ななせダム材料山跡地整備に係る一般会計出資金 19,649 簡易水道事業債償還元金に係る一般会計出資金 58,219 佐賀関火災復興事業に係る一般会計出資金 45,000 水道管路予測診断等事業に係る一般会計出資金 4,000

## (資本的支出)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的支出	7,809,000	9,003,000	△ 1,194,000
1	建設改良費	6,062,214	7,238,729	△ 1,176,515
1	浄水施設費	528,570	663,136	△ 134,566
2	公共配水施設費	218,000	233,900	△ 15,900
3	単独配水施設費	5,110,747	6,144,734	△ 1,033,987

節		説 明	
区 分	金 額		
		浄水施設の整備・更新に要する事業費	
6 旅 費	299		
11 備 消 品 費	110	事務用品等消耗物品購入費	
14 印 刷 製 本 費	110	図面等印刷費	
17 委 託 料	76,478	設計等業務委託料	
18 手 数 料	722	工事に伴う法定手続申請手数料	
24 請 負 工 事 費	166,200	古国府浄水場関連更新事業	134,500
		えのくま浄水場関連更新事業	30,500
		その他浄水施設更新事業	1,200
34 負 担 金	245,551	判田浄水場建設改良工事費負担金	
50 土 地 購 入 費	39,100	事業用地購入費	
		公共事業による配水施設の整備・更新に要する事業費	
17 委 託 料	15,000	設計等業務委託料	
24 請 負 工 事 費	203,000	基幹水道構造物耐震化事業	59,200
		重要給水施設管路耐震化事業	143,800
		単独事業による配水施設の整備・更新に要する事業費	
1 給 料	129,224	一般職給 32名 (再任用職員 3名含む)	
2 手 当	94,076	管 理 職 手 当 3,129	休 日 勤 務 手 当 2,100
		扶 養 手 当 4,014	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 108
		住 居 手 当 4,031	特 殊 勤 務 手 当 52
		通 勤 手 当 3,176	期 末 手 当 31,667
		時 間 外 勤 務 手 当 20,000	勤 勉 手 当 25,799
4 報 酬	4,601	会計年度任用職員報酬	
5 法 定 福 利 費	48,935	職員共済組合等負担金	
6 旅 費	845		
9 報 償 費	98	事業者選定委員会委員報酬	
11 備 消 品 費	4,030	事務用品等消耗物品購入費	
14 印 刷 製 本 費	1,360	図面等印刷費	
17 委 託 料	381,334	設計等業務委託料	
18 手 数 料	1,076	用地鑑定手数料	

## (資本的支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	営業施設費	153,290	133,659	19,631
5	固定資産購入費	51,607	63,300	△ 11,693
2	企業債償還金	1,679,786	1,714,271	△ 34,485
1	企業債償還金	1,679,786	1,714,271	△ 34,485
3	返還金	17,000		17,000
1	国庫補助金返還金	17,000		17,000
4	予備費	50,000	50,000	
1	予備費	50,000	50,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 請 負 工 事 費	4,338,588	配水施設更新事業 556,260	管路整備事業（新設） 197,300
		管路更新事業（耐震化） 3,441,328	未整備地区解消事業 34,200
		漏水防止事業等 109,500	
26 補 償 金	37,480	配水管更新に伴う移設補償金	
34 負 担 金	12,000	送水管更新に伴う工事負担金	
50 土 地 購 入 費	57,100	事業用地購入費	
		営業施設の整備・更新に要する事業費	
17 委 託 料	33,190		
24 請 負 工 事 費	120,100		
53 機 械 及 び 装 置 購 入 費	18,282	水道メーター等購入費	
54 車 両 運 搬 具 購 入 費	6,000	災害対応用車両購入費	
55 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	27,325	水位計等購入費	
49 企 業 債 償 還 金	1,679,786		
59 返 還 金	17,000	国庫補助金の消費税相当額の返還金	
73 予 備 費	50,000		

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

原材料 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物(配水管) 40年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。ただし、市長事務部局等で退職する職員に係るものについては、平成24年3月1日付「退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は392,319千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として108,935千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

6月の期末手当及び勤勉手当等を支出するため、賞与引当金を87,493千円取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

債権の損失として6,120千円を不納欠損処分するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

### III. リース取引の処理方法

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度末における未経過リース料相当額

1年以内	114,656千円
1年超	245,530千円
計	360,186千円

### IV. その他の注記

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

公共下水道事業会計予算に関する  
説 明 書

令和8年度 大分市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			14,511,000	
	1 営業収益		9,739,502	
		1 下水道使用料	6,800,000	
		2 その他の営業収益	2,939,502	雨水の維持管理に係る一般会計負担金等
	2 営業外収益		4,771,497	
		1 受取利息及び配当金	2,775	預金利息
		2 他会計補助金	127,000	水洗便所改造助成金等に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	4,631,016	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
		4 雑収益	10,706	公共下水道占用料等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による差益

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			13,864,000	
	1 営業費用		12,878,372	
		1 管渠管理費	626,406	管渠等施設の維持管理に要する費用
		2 処理場管理費	2,847,290	処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用
		3 業務費	403,977	下水道の接続促進、下水道使用料の調定収納業務等に要する費用
		4 総係費	288,432	業務活動全般に要する一般管理費用
		5 減価償却費	8,692,267	固定資産に係る減価償却費
		6 資産減耗費	20,000	固定資産除却に伴う費用
	2 営業外費用		965,627	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	853,627	企業債等の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	100,000	
		3 雑支出	12,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却による差損
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		13,925,000	
	1	企業債	8,907,500	
		1 企業債	8,907,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3	工事負担金	201,058	
		1 工事負担金	201,058	受益者負担金等
	4	補助金	4,382,923	
		1 補助金	4,382,923	公共事業による管渠並びに処理場及びポンプ場の建設改良に係る国庫補助金等
	5	出資金	367,667	
		1 出資金	367,667	雨水の建設改良等に係る一般会計出資金
	6	基金	65,851	
		1 基金繰入金	65,851	基金の取り崩しに伴う繰入金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		18,250,000	
	1	建設改良費	13,004,774	
		1 公共管渠建設費	5,107,500	公共事業による管渠建設事業費
		2 単独管渠建設費	4,001,648	単独事業による管渠建設事業費
		3 公共処理場建設費	3,327,026	公共事業による処理場及びポンプ場建設事業費
		4 単独処理場建設費	561,928	単独事業による処理場及びポンプ場建設事業費
		5 営業施設費	2,310	営業施設の整備・更新等事業費
		6 固定資産購入費	4,362	
	2	企業債償還金	5,150,226	
		1 企業債償還金	5,150,226	
	3	投資	75,000	
		1 投資	75,000	公共下水道の普及促進に係る基金の積立金
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和8年度 大分市公共下水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	360,373
減価償却費	8,692,267
固定資産除却費	20,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,561
長期前受金戻入額(△)	△ 4,631,016
受取利息及び配当金(△)	△ 2,775
支払利息及び企業債取扱諸費	853,627
未収金の増減額(△は増加)	658
小計	5,291,573
利息及び配当金の受取額	2,775
利息の支払額(△)	△ 853,627
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,440,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出(△)	△ 11,840,704
補助金・負担金等による収入	4,099,074
投資の増減額(△は増加)	△ 10,217
前払金等債権の増減額(△は増加)	7
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 7,751,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,907,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 5,150,226
他会計からの出資による収入	367,667
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	4,124,941
資金増減額(△は減少) (A)+(B)+(C)	813,822
資金期首残高	3,263,598
資金期末残高	4,077,420

(公共下水道事業会計)

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(19) 88	36,808	375,427	258,356	670,591	141,349	811,940
前年度		(20) 86	40,078	353,887	245,563	639,528	133,638	773,166
比較		(△1) 2	△ 3,270	21,540	12,793	31,063	7,711	38,774

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,985	15,190	10,278	10,148
	前年度	7,311	14,386	13,577	7,316
	比較	674	804	△ 3,299	2,832
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	31,560	2,370	97,971	79,709	
前年度	31,560	2,370	91,527	74,502	
比較			6,444	5,207	
区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
本年度	600	120	2,425		
前年度	600	123	2,291		
比較		△ 3	134		

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(2) 88		375,427	244,263	619,690	132,051	751,741
前年度		(2) 86		353,887	230,384	584,271	123,743	708,014
比 較		2		21,540	13,879	35,419	8,308	43,727

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,985	15,190	10,278	10,148
	前年度	7,311	14,386	13,577	7,316
	比較	674	804	△ 3,299	2,832
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	31,560	2,370	90,318	73,269
	前年度	31,560	2,370	83,278	67,572
	比較			7,040	5,697
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	600	120	2,425	
前年度	600	123	2,291		
比較		△ 3	134		

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(17)	36,808		14,093	50,901	9,298	60,199
前年度		(18)	40,078		15,179	55,257	9,895	65,152
比 較		(△1)	△ 3,270		△ 1,086	△ 4,356	△ 597	△ 4,953

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	7,653	6,440
	前年度	8,249	6,930
	比較	△ 596	△ 490

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	21,540	昇給に伴う増加分	1,593		
		その他の増減分	19,947		
職員手当	12,793	その他の増減分	12,793		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職給料表)
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	325,354
	平均給与月額 (円)	376,126
	平均年齢 (歳)	39歳6月
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,787
	平均給与月額 (円)	367,590
	平均年齢 (歳)	38歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
Ⅲ種	212,800	212,800
Ⅰ種	238,500	238,500

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	9級	1	1.2
	8級	1	1.2
	7級	2	2.4
	6級	4	4.7
	5級	(1) 17	(50.0) 20.0
	4級	(1) 21	(50.0) 24.7
	3級	17	20.0
	2級	18	21.1
	1級	4	4.7
	計	(2) 85	(100.0) 100.0
令和6年10月1日現在	9級	1	1.2
	8級	2	2.4
	7級	1	1.2
	6級	3	3.5
	5級	16	18.8
	4級	(1) 25	(100.0) 29.4
	3級	14	16.5
	2級	15	17.6
	1級	8	9.4
	計	(1) 85	(100.0) 100.0

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	部次長	課長	参事	参事補	主査 専門員	主任	主事 技師	事務員 技術員

(4) 昇給

	区分		事務・技術職	
	職員数 (A)	(人)		
本年度	職員数 (A)	(人)	88	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	76	
	号給数内訳	1号給	(人)	1
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	71
		5号給	(人)	2
		6号給	(人)	1
	比率 (B) / (A)	(%)	86.4	
	前年度	職員数 (A)	(人)	86
昇給に係る職員数 (B)		(人)	82	
号給数内訳		1号給	(人)	1
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	77
		5号給	(人)	2
		6号給	(人)	1
比率 (B) / (A)		(%)	95.3	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.002
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	2.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	370
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当・特殊自動車運転操作手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	5%~20%	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	5%~20%	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	5%~20%	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率とする。

## (7) 定年退職及び定年前早期退職者に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公用車メンテナンスリース料	10,000		
事業計画変更業務及び都市計画事業認可変更業務委託料	50,000		
花園・畑中地区雨水整備基本計画作成業務委託料	23,000		
公共下水道事業主要指標算定支援業務委託料	1,000		
三佐地区公共下水道整備事業	1,200,000		
公共下水道接続促進助成金	13,000		
水洗便所改造資金融資利子補給金 (令和8年度融資に係る利子分)		水洗便所改造資金融資に係る利子補給額	
中央処理区汚水雨水管渠整備事業	202,000		
植田処理区汚水雨水管渠整備事業	159,000		
東部処理区汚水雨水管渠整備事業	135,000		
大在処理区汚水雨水管渠整備事業	109,000		
南部処理区汚水雨水管渠整備事業	172,000		
管 渠 建 設 事 業	150,000		
下水汚泥燃料化施設管理運営事業	3,000,000		
宮崎水資源再生センター中央監視設備改築事業	600,000		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令和8年度から 令和14年度まで	10,000				10,000
令和8年度から 令和9年度まで	50,000				50,000
令和8年度から 令和9年度まで	23,000				23,000
令和8年度から 令和9年度まで	1,000				1,000
令和8年度から 令和13年度まで	1,200,000	570,000	600,000		30,000
令和8年度から 令和9年度まで	13,000				13,000
令和8年度から 令和11年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
令 和 9 年 度	202,000	95,000	101,000		6,000
令 和 9 年 度	159,000	75,000	79,500		4,500
令 和 9 年 度	135,000	64,000	67,500		3,500
令 和 9 年 度	109,000	51,000	54,500		3,500
令 和 9 年 度	172,000	81,000	86,000		5,000
令和8年度から 令和9年度まで	150,000	142,000			8,000
令和9年度から 令和26年度まで	3,000,000				3,000,000
令和9年度から 令和10年度まで	600,000	256,000	330,000		14,000

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
原川水資源再生センター 用水設備外改築事業	770,000		
ポンプ場遠方監視装置改築事業	750,000		
宮崎水資源再生センター 反応タンク設備改築事業	700,000		
大在水資源再生センター 大水处理設備改築事業	520,000		
南部汚水中継ポンプ場 除塵機設備改築事業	100,000		
松岡水資源再生センター 電気計装設備外改築事業	66,000		
光永災害対策ポンプ場 電気設備改築事業	50,000		
マンホール改築事業	20,000		
水資源再生センター 包括維持管理業務委託料	8,040,000		
宮崎水資源再生センター 包括維持管理外業務委託料	6,200,000		
花園地区浸水対策事業 実施設計等業務委託料	100,000		
災害対策ポンプ施設 維持管理業務委託料	45,000		
引取団地污水处理施設維持管理業務委託料	45,000		
引取団地污水处理施設汚泥運搬業務委託料	40,000		
第3期ストックマネジメント 計画策定業務委託料	40,000		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令和9年度から 令和10年度まで	770,000	329,000	423,500		17,500
令和9年度から 令和10年度まで	750,000	320,000	412,500		17,500
令和9年度から 令和10年度まで	700,000	299,000	385,000		16,000
令和9年度から 令和10年度まで	520,000	222,000	286,000		12,000
令和9年度から 令和10年度まで	100,000	42,000	55,000		3,000
令和9年度から 令和10年度まで	66,000	28,000	36,300		1,700
令和9年度	50,000	21,000	27,500		1,500
令和8年度から 令和9年度まで	20,000				20,000
令和8年度から 令和13年度まで	8,040,000				8,040,000
令和8年度から 令和18年度まで	6,200,000				6,200,000
令和9年度	100,000				100,000
令和8年度から 令和9年度まで	45,000				45,000
令和8年度から 令和9年度まで	45,000				45,000
令和8年度から 令和9年度まで	40,000				40,000
令和9年度	40,000		20,000		20,000

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
雨 天 時 管 渠 侵 入 水 対 策 調 査 ・ 診 断 業 務 委 託 料	40,000		
管 渠 閉 塞 等 緊 急 対 応 待 機 業 務 委 託 料	1,100		

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
期 間	金 額				
令 和 9 年 度	40,000		20,000		20,000
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	1,100				1,100

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
下水汚泥燃料化施設管理運営事業	8,000,000	令和3年度から 令和7年度まで	752,491
水資源再生センター 包括維持管理業務委託料	7,400,000	令和3年度から 令和7年度まで	2,988,913
上下水道施設台帳システム構築事業	150,000	令和4年度から 令和7年度まで	40,052
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	2,500	令和4年度から 令和7年度まで	710
三佐地区(2工区)公共下水道整備事業	1,196,000	令和5年度から 令和7年度まで	1,106,154
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	3,000	令和5年度から 令和7年度まで	462
水洗便所改造資金融資利子補給金 (令和5年度融資に係る利子分)	水洗便所改造資金融資に係る利子補給額	令和5年度から 令和7年度まで	
光吉雨水排水ポンプ場建設事業	2,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	
水資源再生センター 包括維持管理業務委託料	5,500,000	令和6年度から 令和7年度まで	3,259,237
水資源再生センター 汚泥運搬・処分業務事業	1,000,000	令和5年度から 令和7年度まで	250,335
弁天水資源再生センター 脱臭設備外改築事業	620,000	令和7年度	419,183
原川水資源再生センター 汚泥濃縮設備外改築事業	600,000	令和7年度	126,000
大在水資源再生センター 汚泥脱水設備外改築事業	620,000	令和7年度	49,500
光吉雨水排水ポンプ場建設事業	2,090,000	令和7年度	682,854
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	6,000	令和6年度から 令和7年度まで	523

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
令和8年度から 令和26年度まで	7,247,509				7,247,509
令和8年度	4,411,087				4,411,087
令和8年度から 令和10年度まで	109,948				109,948
令和8年度から 令和10年度まで	1,790				1,790
令和8年度	89,846	42,000	44,923		2,923
令和8年度から 令和11年度まで	2,538				2,538
令和8年度	限度額に同じ				限度額に同じ
令和8年度	2,000,000	950,000	1,000,000		50,000
令和8年度	2,240,763				2,240,763
令和8年度から 令和10年度まで	749,665				749,665
令和8年度	200,817	85,000	110,449		5,368
令和8年度	474,000	202,000	260,700		11,300
令和8年度	570,500	243,000	313,775		13,725
令和8年度	1,407,146	668,000	703,573		35,573
令和8年度から 令和12年度まで	5,477				5,477

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資利子補給金 (令和6年度融資に係る利子分)		令和6年度から 令和7年度まで	
管路台帳システム改修業務委託料	900	令和7年度	
管 渠 建 設 事 業	100,000	令和7年度	
マ ン ホ ー ル 改 築 事 業	20,000	令和7年度	
宮崎水資源再生センター 中央監視設備改築事業	550,000		
宮崎水資源再生センター 水処理設備改築事業	172,000		
原川水資源再生センター 用水設備外改築事業	700,000		
大在水資源再生センター 水処理設備改築事業	520,000		
松岡水資源再生センター 電気計装設備外改築事業	60,000		
松岡水資源再生センター 水処理設備外改築事業	640,000		
原川水資源再生センター 処理施設等改築検討業務委託料	20,000	令和7年度	
管渠閉塞等緊急対応待機業務委託料	1,000	令和7年度	
災害対策ポンプ施設維持管理業務委託料	45,000	令和7年度	
引取団地汚水処理施設管理業務委託料	45,000	令和7年度	
公用車メンテナンスリース料	8,800	令和7年度	

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳					
	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
令和8年度から 令和9年度まで	限度額に同じ					限度額に同じ
令和8年度	900					900
令和8年度	100,000	95,000				5,000
令和8年度	20,000					20,000
令和8年度	550,000	235,000	302,500			12,500
令和8年度	172,000	73,000	94,600			4,400
令和8年度	700,000	299,000	385,000			16,000
令和8年度	520,000	222,000	286,000			12,000
令和8年度	60,000	25,000	33,000			2,000
令和8年度	640,000	273,000	352,000			15,000
令和8年度	20,000					20,000
令和8年度	1,000					1,000
令和8年度	45,000					45,000
令和8年度	45,000					45,000
令和8年度から 令和13年度まで	8,800					8,800

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資利子補給金 (令和7年度融資に係る利子分)		令和7年度	
賀来地区公共下水道整備事業	1,500,000	令和6年度から 令和7年度まで	361,241
三佐地区公共下水道整備事業	1,100,000		
中央処理区汚水雨水管渠整備事業	82,000		
植田処理区汚水雨水管渠整備事業	21,000		
東部処理区汚水雨水管渠整備事業	100,000		
大在処理区汚水雨水管渠整備事業	242,000		
南部処理区汚水雨水管渠整備事業	80,000		
弁天水資源再生センター 水処理脱臭設備外改築事業	300,000		
引取団地汚水処理施設 汚泥運搬業務委託料	40,000	令和7年度	
津留雨水幹線管渠改築事業	300,000	令和7年度	

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳					
	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同じ					限度額に同じ
令和8年度から 令和11年度まで	1,138,759	540,000	569,380			29,380
令和8年度から 令和12年度まで	1,100,000	522,000	550,000			28,000
令和8年度	82,000	38,000	41,000			3,000
令和8年度	21,000	9,000	10,500			1,500
令和8年度	100,000	47,000	50,000			3,000
令和8年度	242,000	114,000	121,000			7,000
令和8年度	80,000	38,000	40,000			2,000
令和8年度から 令和9年度まで	300,000	128,200	165,000			6,800
令和8年度	40,000					40,000
令和8年度	300,000	285,000				15,000

令和8年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1 固定資産</b>			
(1)有形固定資産	339,371,582		
減価償却累計額	<u>△ 125,407,348</u>	<u>213,964,234</u>	
有形固定資産合計			213,964,234
(2)無形固定資産		<u>45,367</u>	
無形固定資産合計			45,367
(3)投資その他の資産		<u>75,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>75,000</u>
固定資産合計			214,084,601
<b>2 流動資産</b>			
(1)現金・預金			4,077,420
(2)未収金		1,326,524	
貸倒引当金		<u>△ 4,704</u>	
(3)前払金			1,342,571
(4)その他流動資産			<u>6</u>
流動資産合計			<u>6,741,817</u>
資産合計			<u>220,826,418</u>
<b>3 固定負債</b>			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		<u>81,079,505</u>	
企業債合計			81,079,505
(2)引当金			
イ退職給付引当金		<u>11,413</u>	
引当金合計			11,413
固定負債合計			81,090,918
<b>4 流動負債</b>			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		<u>5,075,158</u>	
企業債合計			5,075,158
(2)未払金			3,680,668
(3)引当金			
イ賞与引当金		<u>19,662</u>	
引当金合計			19,662
(4)前受金			57,528
(5)その他流動負債			<u>47,927</u>
流動負債合計			8,880,943
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		153,847,266	
収益化累計額		<u>△ 64,338,211</u>	
繰延収益合計			<u>89,509,055</u>
負債合計			179,480,916
<b>6 資本金</b>		<b>資 本 の 部</b>	
			27,959,402
<b>7 剰余金</b>			
(1)資本金剰余金			15,102,562
(2)利益剰余金		<u>△ 1,716,462</u>	
剰余金合計			<u>13,386,100</u>
資本金合計			<u>41,345,502</u>
負債資本合計			<u>220,826,418</u>

令和7年度 大分市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1)下水道使用料	5,254,006		
(2)その他の営業収益	<u>2,863,679</u>		8,117,685
<b>2 営業費用</b>			
(1)管渠管理費	413,174		
(2)処理場管理費	2,407,888		
(3)業務費	337,003		
(4)総係費	221,853		
(5)減価償却費	8,528,559		
(6)資産減耗費	<u>10,000</u>		
営業損失		<u>11,918,477</u>	△ 3,800,792
<b>3 営業外収益</b>			
(1)受取利息及び配当金	2,156		
(2)他会計補助金	89,000		
(3)長期前受金戻入	4,493,999		
(4)雑収益	<u>9,083</u>		
営業外収益			4,594,238
<b>4 営業外費用</b>			
(1)支払利息及び			
企業債取扱諸費	799,176		
(2)雑支出	<u>64,999</u>		
営業外費用		<u>864,175</u>	<u>3,730,063</u>
経常損失			△ 70,729
当年度純損失			<u>△ 70,729</u>
前年度繰越欠損金			<u>△ 2,006,106</u>
当年度未処理欠損金			<u>△ 2,076,835</u>

※営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

令和7年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1 固定資産</b>			
(1)有形固定資産	327,573,188		
減価償却累計額	<u>△ 116,746,655</u>	<u>210,826,533</u>	
有形固定資産合計			210,826,533
(2)無形固定資産		<u>54,631</u>	
無形固定資産合計			54,631
(3)投資その他の資産		<u>64,783</u>	
投資その他の資産合計			<u>64,783</u>
固定資産合計			210,945,947
<b>2 流動資産</b>			
(1)現金・預金			3,263,598
(2)未収金	1,327,189		
貸倒引当金	<u>△ 4,704</u>		1,322,485
(3)前払金			1,342,571
(4)その他流動資産			<u>6</u>
流動資産合計			<u>5,928,660</u>
資産合計			<u>216,874,607</u>
<b>3 固定負債</b>			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>77,247,163</u>	
企業債合計			77,247,163
(2)引当金			
イ退職給付引当金		<u>9,122</u>	
引当金合計			<u>9,122</u>
固定負債合計			77,256,285
<b>4 流動負債</b>			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>5,150,226</u>	
企業債合計			5,150,226
(2)未払金			3,680,668
(3)引当金			
イ賞与引当金		<u>23,514</u>	
引当金合計			23,514
(4)前受金			57,528
(5)その他流動負債			<u>47,927</u>
流動負債合計			8,959,863
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受金		149,833,822	
収益化累計額		<u>△ 59,717,825</u>	
繰延収益合計			<u>90,115,997</u>
負債合計			176,332,145
<b>6 資本金</b>		<b>資 本 の 部</b>	
			27,536,039
<b>7 剰余金</b>			
(1)資本金剰余金		15,083,258	
(2)利益剰余金		<u>△ 2,076,835</u>	
剰余金合計			<u>13,006,423</u>
資本合計			<u>40,542,462</u>
負債資本合計			<u>216,874,607</u>

令和8年度  
大分市公共下水道事業会計予算明細書

令和8年度 大分市下水道事業会計予算明細書

(収益的収入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収益	14,511,000	13,740,424	770,576
	1	営業収益	9,739,502	9,095,859	643,643
	1	下水道使用料	6,800,000	6,300,000	500,000
	2	その他の営業収益	2,939,502	2,795,859	143,643
	2	営業外収益	4,771,497	4,644,564	126,933
	1	受取利息及び配当金	2,775	1,403	1,372
	2	他会計補助金	127,000	104,000	23,000
	3	長期前受金戻入	4,631,016	4,529,186	101,830
	4	雑収益	10,706	9,975	731
	3	特別利益	1	1	
	1	固定資産売却益	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	下 水 道 使 用 料	6,800,000
1	他 会 計 負 担 金	2,801,276
		雨水の維持管理等に係る一般会計負担金
		雨水維持管理費 1,086,807 不明水処理経費 68,760
		雨水減価償却費 1,237,639 緊急下水道整備特定事業経費 633
		雨水資本費（支払利息） 239,261 基礎年金拠出分公的負担経費 23,097
		広域化・共同化経費 71,500 児童手当経費 9,960
		下水規制事務経費 19,796 水洗化促進経費 43,823
2	手 数 料	2,345
		排水設備工事責任技術者及び指定工事店登録更新申請等手数料
3	処 理 水 売 却 収 益	62,630
		水資源再生センター再生水利用料
4	汚 泥 燃 料 化 事 業 負 担 金	71,568
		下水汚泥受入による他市負担金
5	汚 泥 燃 料 売 却 収 益	900
6	雑 収 益	783
1	預 金 利 息	2,775
1	国 庫（ 県 ） 補 助 金	127,000
		水洗便所改造助成金等に係る国庫補助金
1	長 期 前 受 金 戻 入	4,631,016
		補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
1	賃 貸 料	8,000
		公共下水道占用料
2	そ の 他 雑 収 益	2,705
		市町村職員派遣研修助成金等
3	過 年 度 損 益 修 正 益	1
1	固 定 資 産 売 却 益	1
		固定資産の売却による差益

## (収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業費	13,864,000	13,516,000	348,000
	1	営業費用	12,878,372	12,591,794	286,578
		1 管渠管理費	626,406	656,285	△ 29,879

節		金 額	説 明
区 分			
			管渠等施設の維持管理に要する費用
1	給 料	22,435	一般職給 6名
2	手 当	20,377	扶 養 手 当 660 休 日 勤 務 手 当 430 住 居 手 当 1,024 特 殊 勤 務 手 当 45 通 勤 手 当 515 期 末 手 当 6,606 時 間 外 勤 務 手 当 5,710 勤 勉 手 当 5,387
4	報 酬	9,202	会計年度任用職員報酬
5	法 定 福 利 費	9,825	職員共済組合等負担金
6	旅 費	466	
9	報 償 費	63	事業者選定委員会委員報酬
11	備 消 品 費	1,001	事務用品等消耗物品購入費
12	燃 料 費	190	車両燃料費
13	光 熱 水 費	2,292	水門等電気料金
14	印 刷 製 本 費	200	図面等印刷費
17	委 託 料	346,558	管渠清掃業務等委託料
19	使用料及び賃借料	7,586	用地借上料等
20	修 繕 費	300	管内調査カメラ等修繕費
24	請 負 工 事 費	155,000	管渠等施設の維持管理に係る工事費
25	材 料 費	2,500	マンホール蓋等原材料費
26	補 償 金	1,000	工事に伴う水道管等移設補償費
27	研 修 費	1,429	各種研修会参加費用
31	補 助 交 付 金	30,000	止水板設置工事費等補助金
33	保 険 料	1,000	下水道賠償責任保険料
34	負 担 金	14,982	水門等操作管理業務委託負担金

## (収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	処理場管理費	2,847,290	2,741,999	105,291

節		金 額	説 明
区 分			
			処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用
1	給 料	27,845	一般職給 6名
2	手 当	14,938	住 居 手 当 905 休 日 勤 務 手 当 110 通 勤 手 当 822 期 末 手 当 6,593 時 間 外 勤 務 手 当 960 勤 勉 手 当 5,548
5	法 定 福 利 費	9,558	職員共済組合等負担金
6	旅 費	375	
11	備 消 品 費	20,000	処理場及びポンプ場の消耗物品等購入費
12	燃 料 費	102	車両燃料費
13	光 熱 水 費	21,790	災害対策ポンプ施設等電気料金
14	印 刷 製 本 費	200	図面等印刷費
15	通 信 運 搬 費	2,243	システム通信費
17	委 託 料	2,688,430	処理場包括維持管理業務等委託料
19	使用料及び賃借料	335	公用車リース料
24	請 負 工 事 費	60,000	処理場及びポンプ場の改修等工事費
27	研 修 費	298	各種研修会参加費用
32	会 費 負 担 金	5	会議出席者負担金
33	保 險 料	105	下水道賠償責任等保険料
34	負 担 金	1,066	乙津第1・2樋管維持管理負担金等

## (収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	業務費	403,977	437,088	△ 33,111

節		金 額	説 明
区 分			
			下水道の接続促進、下水道使用料の調定収納業務等に要する費用
1	給 料	45,953	一般職給 12名 (再任用職員1名含む)
2	手 当	30,841	管 理 職 手 当 873 休 日 勤 務 手 当 250 扶 養 手 当 1,896 管理職員特別勤務手当 100 住 居 手 当 942 特 殊 勤 務 手 当 12 通 勤 手 当 1,202 期 末 手 当 12,792 時 間 外 勤 務 手 当 2,400 勤 勉 手 当 10,374
4	報 酬	9,202	会計年度任用職員報酬
5	法 定 福 利 費	18,010	職員共済組合等負担金
6	旅 費	435	
9	報 償 費	24	事業者選定委員会委員報酬
11	備 消 品 費	1,410	事務用品等消耗物品購入費
12	燃 料 費	143	車両燃料費
14	印 刷 製 本 費	1,396	下水道使用料納入通知書等印刷費
15	通 信 運 搬 費	17,654	納入通知書等発送郵便料
17	委 託 料	193,116	料金関連総合業務委託料等
18	手 数 料	14,196	下水道使用料口座振替取扱等手数料
19	使用料及び賃借料	630	公用車駐車場借上料等
20	修 繕 費	34	公用車等修繕費
27	研 修 費	794	各種研修会参加費用
31	補 助 交 付 金	70,000	水洗便所改造助成金等
34	負 担 金	139	住基端末回線使用料

## (収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	総係費	288,432	236,934	51,498

節		金 額	説 明
区 分			
			業務活動全般に要する一般管理費用
1	給 料	54,462	一般職給 13名 (再任用職員1名含む)
2	手 当	44,303	管 理 職 手 当 1,564 休 日 勤 務 手 当 130 扶 養 手 当 2,502 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 200 住 居 手 当 925 期 末 手 当 14,541 通 勤 手 当 1,056 勤 勉 手 当 11,735 時 間 外 勤 務 手 当 1,690 児 童 手 当 9,960
4	報 酬	4,601	会計年度任用職員報酬
5	法 定 福 利 費	20,327	職員共済組合等負担金
6	旅 費	9,168	
7	退 職 給 付 費	2,425	退職給付引当金繰入額
8	諸 謝 金	101	研修講師謝礼
9	報 償 費	924	経営アドバイザー謝金等
10	被 服 費	1,445	職員貸与被服購入費
11	備 消 品 費	4,907	事務用品等消耗物品購入費
12	燃 料 費	474	車両燃料費
13	光 熱 水 費	4,633	庁舎電気料金等
14	印 刷 製 本 費	2,455	図面等印刷費
15	通 信 運 搬 費	5,508	郵便料
16	広 告 料	333	ラジオ広告料
17	委 託 料	55,444	上下水道管路台帳総合システム運用管理等委託料
18	手 数 料	684	出納事務取扱手数料等
19	使用料及び賃借料	40,072	全局ネットワーク機器等借上料
20	修 繕 費	2,315	OA機器等修繕費
27	研 修 費	1,292	各種研修会参加費用
28	交 際 費	42	局交際費
29	食 糧 費	11	
30	厚 生 費	126	

## (収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	5	減価償却費	8,692,267	8,499,488	192,779
	6	資産減耗費	20,000	20,000	
2		営業外費用	965,627	904,205	61,422
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	853,627	792,205	61,422
	2	消費税及び地方消費税	100,000	100,000	
	4	雑支出	12,000	12,000	
3		特別損失	1	1	
	1	固定資産売却損	1	1	
4		予備費	20,000	20,000	
	1	予備費	20,000	20,000	

節		金 額	説 明
区 分			
31	補助交付金	14	資格取得にかかる補助金
32	会費負担金	1,197	日本下水道協会等負担金
33	保険料	4,296	全国市有物件災害共済等保険料
34	負担金	22,071	省庁派遣職員人件費等負担金
66	公課費	3	自動車重量税
72	貸倒引当金繰入額	4,799	下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損見込
35	有形固定資産減価償却費	8,680,693	有形固定資産に係る減価償却費
36	無形固定資産減価償却費	11,574	無形固定資産に係る減価償却費
42	固定資産除却費	20,000	機械及び装置等の固定資産除却処分に伴う除却費
41	企業債利息	845,327	企業債の支払利息
42	借入金利息	8,300	一時借入金の支払利息
37	公課費	100,000	
70	過年度損益修正損	12,000	
68	固定資産売却損	1	固定資産の売却による差損
73	予備費	20,000	

## (資本的収入)

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		資本的収入	13,925,000	12,126,000	1,799,000
	1	企業債	8,907,500	8,395,100	512,400
	1	企業債	8,907,500	8,395,100	512,400
	2	固定資産売却代金	1	1	
	1	固定資産売却代金	1	1	
	3	工事負担金	201,058	155,200	45,858
	1	工事負担金	201,058	155,200	45,858
	4	補助金	4,382,923	3,033,410	1,349,513
	1	補助金	4,382,923	3,033,410	1,349,513
	5	出資金	367,667	486,141	△ 118,474
	1	出資金	367,667	486,141	△ 118,474
	6	基金	65,851	56,148	9,703
	1	基金繰入金	65,851	56,148	9,703

節		区 分	金 額	説 明
				建設改良費の財源に充てるための企業債
1	建設企業債		7,907,500	管渠建設事業 6,016,600 処理場建設事業 1,890,900
2	資本費平準化債		1,000,000	
1	固定資産売却代金		1	
1	受益者負担金		177,056	
2	工事負担金		24,002	
1	国庫（県）補助金		4,382,923	公共事業による管渠並びに処理場及びポンプ場の建設改良に係る国庫補助金等
1	出 資 金		367,667	雨水の建設改良等に係る一般会計出資金
1	基金繰入金		65,851	基金の取り崩しに伴う繰入金

## (資本的支出)

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		資本的支出	18,250,000	16,167,000	2,083,000
	1	建設改良費	13,004,774	10,719,252	2,285,522
	1	公共管渠建設費	5,107,500	3,026,500	2,081,000
	2	単独管渠建設費	4,001,648	3,941,167	60,481

節		金 額	説 明
区 分			
17	委 託 料	118,795	設計等委託料
24	請 負 工 事 費	4,831,528	公共事業による管渠布設等工事 4,003,528 汚水幹線等改築工事 828,000
26	補 償 金	157,177	工事に伴う水道管等移設補償費 単独事業による管渠建設事業費
1	給 料	163,595	一般職給 40名 (再任用職員1名含む)
2	手 当	108,541	管 理 職 手 当 3,746 休 日 勤 務 手 当 940 扶 養 手 当 6,220 管理職員特別勤務手当 200 住 居 手 当 4,798 特 殊 勤 務 手 当 63 通 勤 手 当 4,958 期 末 手 当 39,885 時 間 外 勤 務 手 当 15,200 勤 勉 手 当 32,531
4	報 酬	4,601	会計年度任用職員報酬
5	法 定 福 利 費	59,520	職員共済組合等負担金
6	旅 費	324	
11	備 消 品 費	7,232	事務用品等消耗物品購入費
12	燃 料 費	513	車両燃料費
14	印 刷 製 本 費	2,300	図面等印刷費
15	通 信 運 搬 費	491	郵便料
17	委 託 料	257,372	設計等委託料
18	手 数 料	1,080	不動産鑑定評価業務手数料
19	使用料及び賃借料	1,296	公用車リース料等
20	修 繕 費	120	ガス検知器等修繕費
24	請 負 工 事 費	3,078,401	管渠布設等工事
26	補 償 金	285,727	工事に伴う水道管等移設補償費
27	研 修 費	3,000	各種研修会参加費用
32	会 費 負 担 金	5	会議出席者負担金
34	負 担 金	20,000	他事業関連工事に伴う負担金
54	土 地 購 入 費	7,530	工事に伴う土地購入費

(資本的支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	公共処理場建設費	3,327,026	2,766,220	560,806
4	単独処理場建設費	561,928	939,563	△ 377,635

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		公共事業による処理場及びポンプ場建設事業費	
17 委 託 料	150,000	設計等委託料	
24 請 負 工 事 費	3,177,026	光吉雨水排水ポンプ場建設等工事	
		単独事業による処理場及びポンプ場建設事業費	
1 給 料	61,137	一般職給 13名	
2 手 当	46,891	管 理 職 手 当 1,802	休 日 勤 務 手 当 510
		扶 養 手 当 3,912	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 100
		住 居 手 当 1,684	期 末 手 当 17,554
		通 勤 手 当 1,595	勤 勉 手 当 14,134
		時 間 外 勤 務 手 当 5,600	
4 報 酬	9,202	会計年度任用職員報酬	
5 法 定 福 利 費	24,109	職員共済組合等負担金	
6 旅 費	1,971		
11 備 消 品 費	1,200	事務用品等消耗物品購入費	
12 燃 料 費	156	車両燃料費	
14 印 刷 製 本 費	1,000	図面等印刷費	
17 委 託 料	54,000	設計等委託料	
18 手 数 料	60	土地価格評価に係る手数料	
19 使用料及び賃借料	594	公用車リース料	
24 請 負 工 事 費	234,260	設備改築等工事	
26 補 償 金	40,000	ポンプ場建設等に伴う建物補償費	
27 研 修 費	1,666	各種研修会参加費用	
32 補 償 金	10	会議出席者負担金	
54 補 償 金	85,672	工事に伴う土地購入費	

## (資本的支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 営業施設費	2,310	36,546	△ 34,236
	5 固定資産購入費	4,362	9,256	△ 4,894
2	企業債償還金	5,150,226	5,352,748	△ 202,522
	1 企業債償還金	5,150,226	5,352,748	△ 202,522
3	投資	75,000	75,000	
	1 投資	75,000	75,000	
4	予備費	20,000	20,000	
	1 予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		営業施設の整備・更新等事業費	
17 委 託 料	2,310	企業会計システム等改良委託料	
53 機械及び装置購入費	1,308	下水道メーター購入費	
55 工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	3,054	水質検査機器等購入費	
49 企 業 債 償 還 金	5,150,226	通常分	3,985,764
		資本費平準化債分	1,164,462
60 基 金 積 立 金	75,000	公共下水道の普及促進に係る基金の積立金	
73 予 備 費	20,000		

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

基金 原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

工具、器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。ただし、市長事務部局等で退職する職員に係るものについては、平成25年10月21日付「公共下水道事業会計支弁職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,742,837千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

6月の期末手当及び勤勉手当等を支出するため、賞与引当金を23,514千円取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

債権の損失として4,799千円を不納欠損処分するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

### III. リース取引の処理方法

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度末における未経過リース料相当額

1年以内	2,207千円
1年超	2,425千円
計	4,632千円